平成30年旭市議会第4回定例会会議録

議事日程（第3号）

平成30年12月6日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（19名）

1番	片桐文夫	2番	平山清海
3番	遠藤保明	4番	林晴道
5番	高橋秀典	6番	米本弥一郎
7番	有田恵子	8番	宮内保
9番	高木寛	10番	飯嶋正利
11番	宮澤芳雄	12番	伊藤保
13番	島田和雄	14番	平野忠作
15番	伊藤房代	16番	向後悦世
18番	木内欽市	19番	佐久間茂樹
20番	高橋利彦		

欠席議員（1名）

17番 景山岩三郎

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	伊藤義隆
行政改革推進課長	小倉直志	総務課長	飯嶋茂

企画政策課長	阿 曾 博 通	財 政 課 長	伊 藤 憲 治
税 務 課 長	石 毛 春 夫	市民生活課長	宮 負 賢 治
環 境 課 長	井 上 保 巳	保険年金課長	遠 藤 茂 樹
健康管理課長	木 内 喜久子	社会福祉課長	角 田 和 夫
子 育 っ て 支 援 課 長	小 橋 静 枝	高 齢 者 福 祉 課 長	浪 川 恭 房
商工観光課長	小 林 敦 巳	農 水 産 課 長	宮 内 敏 之
建 設 課 長	加 瀬 喜 弘	都市整備課長	鶴之沢 隆
下 水 道 課 長	高 野 和 彦	会 計 管 理 者	松 本 尚 美
消 防 長	川 口 和 昭	水 道 課 長	加 瀬 宏 之
庶 務 課 長	栗 田 茂	学 校 教 育 課 長	佐 瀬 史 恵
生涯学習課長	高 安 一 範	体 育 振 興 課 長	花 澤 義 広
監 査 委 員 会 事 務 局 長	伊 藤 義 一	農 業 委 員 会 事 務 局 長	赤 谷 浩 巳

事務局職員出席者

事 務 局 長	大 矢 淳	事 務 局 次 長	池 田 勝 紀
---------	-------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（島田和雄） おはようございます。

ただいまの出席議員は18名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（島田和雄） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 林 晴 道

○議長（島田和雄） 通告順により、林晴道議員、ご登壇を願います。

（4番 林 晴道 登壇）

○4番（林 晴道） 皆さん、それからこの中継をお聞きの方々、こんにちは。旭市議会4番の林晴道でございます。

今定例会におきまして一般質問の許可がございましたので、皆さんの貴重なお時間をいただき、事前の通告に従いまして、常に猛烈な素人として質問をいたします。

初めに、天皇陛下が退位され皇太子殿下が即位されるまで、5か月を切りました。これに伴い、政府は皇太子様の即位の5月1日を祝日にする即位10連休法案をあしたにも成立させる見通しであります。

また、新元号は4月1日以降にも公表するとの方針でありました。江戸時代後期の光格天皇以来、およそ200年ぶりとなる天皇陛下の退位に向け、準備が着々と進められているところであります。天皇弥栄申し上げます。

さて、今この地域は、人口減少による税収の減、超高齢社会による社会保障の急増の時代に突入しています。本市の財政は今後厳しくなると予想されますので、中長期の財政運営や

事業計画をしっかりと見きわめ、守るもの、攻めるもの、我慢いただくものなど、メリハリのある取り組みが必要です。

僕は、責任世代として、これからの担い手である子どもたちから長年社会に貢献いただいたご高齢者のため、過去にとらわれず、未来を悲観せず、ここで一生懸命活動いたします。執行の皆さんと一緒に旭市をよくしたいと思っておりますので、一致協力よろしくお願いいたします。

それでは、1項、人件費についての（1）職員の給与改正について質問いたします。

平成30年8月10日、人事院の給与勧告があり、人事院総裁談話が公表されました。この勧告は、国家公務員一般職の約27万5,000人のうち、日本国憲法の第28条にある労働三権、いわゆる団結権、団体交渉権、団体行動権のうち団体交渉権と団体行動権を認められていない非現業公務員の皆さんのため、労働基本権制約の代償措置として、社会一般の情勢に適した適正水準の給与を確保するため、人事院が国会及び内閣に対して勧告するものであります。

今定例会におきまして、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づく給与及び手当等の改正を行う議案が上程されておりますが、その内容について触れるつもりはありません。ここでは、これらの条件を踏まえて、職員給与改正に対する本市の受け止めや考えを伺います。

次に、2項、子どものいじめについての（1）いじめ対策アプリの活用について質問します。

この問題は、特に時代に合わせた対応が必要であり、過去のいじめ問題の現場でのいじめの主であった、周辺の大人が比較的気づきやすいものが主でございましたけれども、現代ではパソコン、スマートフォンなどを使ったネットいじめなど、分かりづらい問題が多くなっております。

パソコンを使った、ネット掲示板など誰でも閲覧できるオープンなネットいじめは、ネットパトロールによる一定の抑止効果がありますが、スマートフォンを使った当人しか閲覧できないコミュニケーションアプリ、SNSなどクローズな場でのネットいじめは、ネットパトロールでは対応できず、早期発見も難しいと思います。

こういったSNS、LINE等のクローズ環境で、いじめの早期発見や緊急ダイヤルをもっと身近なものに、問題行動が起こりにくい学校文化をつくり、生徒を守るとともに教員の多忙感解消のために、いじめ通報アプリが多くの自治体に導入され始めています。

そこで、本年第1回定例会において、いじめの実態と対応について一般質問をしました。

時代の変化と実情を捉え、社会問題となって久しいネットいじめの対策にもつながると思い、SNS等を活用した通報アプリの早急な導入を提唱しましたが、本市の進捗状況についてお尋ねいたします。

次に、3項、高齢者の健康増進についての(1)アクティブシニア対策について質問します。

本市の高齢化は急速に進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年推計によると、本市の2025年の65歳以上人口は2万165人で、人口に占める割合は33.4%と見込まれ、特に75歳以上人口は1万1,043人で、人口に占める割合は18.3%に達すると見込まれております。

一方、15歳から64歳までの2025年の生産年齢人口は2万165人となり、2015年との比較では約4.2%減少すると推計されています。団塊の世代が75歳以上に達する、いわゆる2025年問題に対する対策も含め、高齢者の就労支援は本市としても急務となっております。地域社会を維持していくためにも、経験、知識が豊富な高齢者がそれぞれの知識と能力に応じて働くことができる環境づくりが必要です。

僕の周りにも、定年を迎えてもまだまだ働き盛りと言えるような方々がたくさんいらっしゃいます。このような元気なシニアの方々をアクティブシニアと呼ばせていただいております。生産年齢人口の減少や雇用情勢の回復などにより、人手不足に悩む企業は少なくありません。このような中、意欲、経験、知識があるアクティブシニアが働き続けることは、市内の中小企業にとっても働き手の確保として大いに意義があることです。

現状では、高齢者の再就職先は限られた職種になっているようですが、それではシニアの皆さんの能力を十分生かしているとは言えません。アクティブシニアが過去に培った経験やスキルをさまざまな分野で生かすことができるような新たな取り組みが必要ではないでしょうか。

そこで、これらアクティブシニアの就労支援について、これまでの取り組みと今後の支援策についてお尋ねします。

次に、4項、公共事業の発注について。

(1)入札の状況について質問します。

公共工事は、住民生活レベルの向上のためにあるものですが、1990年代、バブル景気崩壊以降、日本経済の回復を図るため、国主導で公共事業が発注されてきました。この政策も景気回復の引き金にならず、依然、景気は低迷したままで、各自治体においては税収の落ち込

む中、地方財源状況はかなり逼迫してきています。

本市においても、地方交付税を確保しつつ、市債の発行、各種基金の取り崩し等を行うことにより何とか財源を確保し、公共事業を発注しています。しかし、そのことによりインフラ整備が円滑に進み、いざ災害が起きたとき、その復旧・復興が地域の団体によって迅速に行われているものと思います。

そんな中、本年10月10日、新聞報道において、旭市道路工事入札での談合情報の掲載があり、その翌11日には談合情報のあった業者による落札結果となったため、市当局と一部業者間に癒着があるのではとの記事がございました。

そこで、この新聞報道に関する内容の説明と本市の対応を伺います。また、本市発注工事の近年5年間の上位5社をお尋ねいたします。

同じく4項、公共事業の発注についての（2）入札の制度について質問します。

公共工事の品質確保の促進に関する法律が平成17年に施行され、それ以降、千葉県及び県内市町村では、入札及び契約制度の改善が毎年行われております。

県は14年間で20回、約72項目の改善を行っているのに対し、本市においては改善が著しく少ない状況で、その制度劣化が新聞報道のような事態を招いていると考えますが、本市の見解を求めます。

また、公共事業が年々減少していることに加え、資材の価格の高騰など厳しい環境のため、全国では入札不調という事態が起きており、本市でも積算した予定価格が業者と合わない不調がございました。

僕は、本市の入札制度は、国・県及び近隣市と比較して非常に遅れた制度となっているため、4年前と2年前に制度を県に準拠させる改正を行うべきとの質問をしてみました。しかし、これまで一向に改善や進捗が見られません。

そこで、これまで検討し続けていると思われる最低制限価格に関して、この際、次年度より改正すべきと考えますので、入札参加委員会と公正入札調査委員会の委員長であります副市長に強く提案するとともに、明快な回答を要求します。

次に、5項、情報発信について。

（1）戦略的な広報について質問します。

近年、ICTの進展により、スマートフォンの急速な普及など、情報に触れる手段も多様化し、情報がさまざまな角度からあふれています。これまでの手法を踏襲するだけでは、情報をうまく届けることが難しい時代になっています。

さまざまな分野の多岐にわたる市の情報を発信するには、伝えたい相手や内容、時期など、さまざまな条件を加味して広報媒体を選び、発信方法も工夫しなければなりません。それは、ただ単に情報を届けるのみならず、さまざまな政策の理解を深めることにつながります。

本市の広報は、決して無駄な経費ではなく、有益な武器として使われてきたと思っています。本市においては、広報紙やホームページに加え、ソーシャルメディアやスマートフォン用アプリを活用するなど新たな取り組みにもチャレンジしており、今後も工夫を凝らした情報発信に期待するところであります。

そこで、時代に合った広報にするために、どのような方針や体制で取り組んでいるのか伺います。

次に、6項、ふるさと応援寄附金についての（1）ふるさと納税の活用について質問いたします。

制度が始まって10年、当初、平成20年は全国で80億円程度だったものが、クレジットカード決済の導入や確定申告不要のワンストップ特例制度等が補完され、29年度は3,653億円と非常に大きな市場となっております。

また、お得な特性上、一度ふるさと納税をした人は次年度以降も続ける可能性も高いため、大幅にこの規模が減るということは考えにくく、継続的に地方の財源として今後も見込めるものと考えます。

返礼品合戦の加熱から、本年4月に総務省がガイドラインを出し、既に高還元率ではない競争が始まっており、本市においても、工夫しながらある程度毎年見込める財源として位置づけ、さまざまな政策を打つべきではないかと考えます。

そこで、平成29年度の件数と金額及び、この制度には寄附の用途の指定がありましたので、その用途別活用状況を伺います。また、近隣市との比較をお尋ねいたします。

次に、7項、イメージアップキャラクターについて。

（1）あさピーの活用について質問いたします。

本定例会冒頭の市長の政務報告では、ゆるキャラグランプリ2018の全国総選挙の投票結果とともに、引き続きさまざまなイベントに参加し、知名度を上げ、本市のPRに努めてまいりますとのことでありました。

そのゆるキャラグランプリですが、近年、自治体職員による大量の組織票を投じた問題が明らかになったことで、やり過ぎな集票という話題が多く報道されています。出場することでイメージが悪くなるおそれがあり、今後の出場は慎重にし、辞退することも考える時期で

はないかと思われます。

そこで、来年以降のグランプリに対する対応を伺います。また、あさピー活用に対する効果をお尋ねいたします。

以上7項目の質問を、市民に選んでいただいた代表として感謝の気持ちを込めて行いました。執行部においては、若者からご高齢者まで理解できる簡潔明瞭な答弁に努めてもらえますようお願いいたします。

なお、再質問は自席で行いますので、よろしく願いをいたします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） それでは、私のほうから大きな1点目、人件費について、（1）職員の給与改定という中で、人事院勧告に対する本市の受け止め方、考え方といったようなご質問に対してお答えをさせていただきます。

議案質疑の際にも答弁をさせていただきましたが、人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告は、情勢適応の原則、勤務条件が社会一般の情勢に適応するように適当な措置を講ずることといった情勢適応の原則に基づき、公務員の給与水準を民間の給与水準に合わせ、適正な処遇を確保しようとするものでございます。

国は毎年、「地方公務員の給与改定等に関する取扱いについて」といった総務副大臣通知により人事委員会を行い、市及び町村は都道府県人事委員会における公民給与の調査結果等を参考に適切な対応を行うよう要請されているところでございます。

このようなことを踏まえ、市といたしましても、勧告を基に給与改定を実施することが職員給与を民間水準に準拠させる最も合理的な方法であると考えているところでございます。

参考に申し上げますと、給料につきましては、平成25年度から本年度までの6年間、6年連続で増額勧告を受けたところでございまして、増額の改定をしてきております。

平成24年度は、実質的な勧告はございませんでしたが、平成21年度から23年度におきましては、3年連続でマイナス勧告がされたところでございます。そのマイナス勧告を受け、これも情勢適応の原則に基づき、マイナスの改定を行ってきたところでございます。

職員に都合のいいときのみこの勧告に従っているということではございませんので、ご理解を賜りますようお願いを申し上げます。

以上です。

○議長（島田和雄） 学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） それでは、2、子どものいじめについて、（1）いじめ対策アプリの活用について、進捗状況はとのご質問についてお答えをいたします。

先行事例を踏まえた現在の検討の状況でございますが、平成30年3月議会でお答えしましたとおり、導入するには人的、物的にもさまざまな整備が必要であるというふうに考えております。

本市で導入するには、まず人的な課題として、相談受け付け体制がございます。新たに相談員を設置することも考える必要がございます。

物的等の課題としましては、相談業務を行う場所、具体的には窓口等を考えていく必要があります。また、中学生等へスマホの購入を勧めることも難しく、各学校と連携をする必要もございます。

いじめ通報アプリは、相談がしやすく早期発見にも結びついている等、いじめ対策に有益であると考えており、導入する自治体は今後も増加していくものと思っておりますが、導入に当たりましては以上のような課題もありますので、引き続き導入自治体の状況を精査している状況でございます。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（角田和夫） 私のほうからは、3項目めの高齢者の健康増進について、（1）アクティブシニア対策について、アクティブシニアに対する就労支援のこれまでの取り組みと今後の取り組みについてというご質問ですけれども、これにつきましては、旭市ではこれまで旭市シルバー人材センターを設立し、健康で働く意欲を持つ高齢者が長年にわたって培ってきた知識や経験を生かせる就業機会の確保と健康増進、生きがいづくりにつなげていただいております。

今後の取り組みについても、高齢者福祉の観点から、シルバー人材センター事業を支援していきたいと考えております。

以上です。

○議長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 私からは、大きな4番の（1）入札の状況についてというご質問に対してお答えをいたします。

まず、新聞報道の内容ということでしたが、10月10日の一部の新聞に、入札の件

についての報道がございました。内容は、入札に関しての事前情報が寄せられたというものでございます。その中身としましては、道路改良工事、58号と59号、この2件について、新聞の出た日の前日、10月9日に情報が寄せられたという内容でして、特定の業者が最低制限価格で落札するという内容でございました。同じ内容が市にも届いているけれども、市はこの情報を談合情報に該当しないというふうに判断して、事業者への聞き取り調査を行わず予定どおり入札を執行する、こういった趣旨の記事でございました。

市の対応でございますけれども、これを受けまして、市としましては談合情報対応マニュアル、これに基づきまして、旭市公正入札調査委員会において審議をいたしました。その結果、今回の情報提供者が匿名であること、あるいは出どころが不明であるということから、談合情報には該当しない、調査に値しないというふうに判断いたしまして、調査を行わず、予定どおり10月10日に入札を執行したものでございます。

なお、入札執行後において、落札した2業者から、今回の入札に関する誓約書を取っております。談合行為は行っていないことを誓約するという旨の誓約書でございます。それを取った後に契約を締結いたしました。

次に、直近5か年での受注額上位5者についてというご質問がございました。30年度がまだ途中ですので、29以前の5か年ということでお答えをいたします。金額は100万円単位でお答えしますし、集計したものは財政課取り扱ひの案件についてということで集計したものでございます。

上位5者を申し上げます。1位が株式会社伊藤工務店、21億1,800万円。2位はJVでして、北野・島田特定建設工事共同企業体、金額が19億3,000万円。3位は鈴木建設株式会社、9億4,900万円。4位は遠藤建設株式会社、7億1,000万円。5位は株式会社萩原工務店、4億8,600万円。

私からは以上です。

○議長（島田和雄） 副市長。

○副市長（加瀬正彦） 公共事業の発注についてのうち入札の制度につきまして、私からということでしたので、お答え申し上げます。

最低制限価格につきましては、次年度から速やかに改正するというお話がございました。これについては契約時も取扱規程の一部改正が必要になります。その改正を行って、告示をして周知期間をとって、できれば平成31年4月から実施したい、そのように思っております。

以上です。

○議長（島田和雄） 秘書広報課長。

○秘書広報課長（伊藤義隆） それでは、私のほうから5、情報発信について、（1）戦略的な広報についての中で、時代に合った広報にするための方針や体制についてお答えいたします。

初めに、体制ですけれども、秘書広報課広報広聴班が行事等の取材、広報の取りまとめ、発行等を行っておりますが、広報は市全体で取り組むべきものであること、市のPRは積極的に行うという観点から、各課の副課長を広報広聴主任として委任しております。

広報広聴主任は、課内の広報広聴活動の責任者として、広報あさひの原稿の作成、広報宣伝の連絡調整、広聴の連絡調整などを行っております。この広報広聴主任を対象にシティプロモーション研修を実施し、情報発信に力を入れております。

また、プレスリリースの必要性、その流れ、情報発信すべき内容を記載した「プレスリリースのすすめ」というマニュアルを作成しております。これを各課で共有することにより、市全体としてマスコミへの積極的な情報提供をする体制を整えております。

次に、方針ですけれども、効果的で効率的な広報活動を展開していくために、基本目標、方針等を定めております。

基本目標につきましては、市政に関する必要な情報を市民に周知し、住民の理解及び協力を求め、地域の愛着を醸成し、市の魅力が市内外に的確に伝わるよう、あらゆる広報媒体を活用し情報発信を行うこととしております。

次に、方針ですけれども、3点ございます。1点目として、広報紙は市と市民を結ぶ大切な手段として捉え、月2回の発行を行う。2番目として、SNSなど多様化するメディアの特性や機能を活用し、積極的に情報を発信する。3番目として、住民に優しい、より効果的な広報活動を行うとしております。

これらに基づきまして、効果的な広報を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（島田和雄） 企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） それでは私のほうからは、6項目めのふるさと応援寄附金についてということで、29年度の実績についてということでございました。

まず件数でございますが、894件、金額にいたしまして1,566万4,310円の寄附がございました。使途別の指定ですが、産業の振興について349万7,310円、健康福祉の充実について314万円ちょうど、教育の充実について202万1,000円、生活基盤の整備について76万円、安

全安心なまちづくりについて99万1,000円、市長にお任せという項目については525万5,000円で行いました。

それについて、29年度の充当実績についてお知らせいたします。

産業の振興では、商業活性化推進事業のプレミアム付商品券に500万円、健康福祉の充実では、老人クラブ活動促進事業に98万円、あさひ健康応援ポイント事業に50万円、教育の充実では、学校いきいきプランに1,200万円、生活基盤の整備では、旭スポーツの森公園整備事業に100万円、安全安心なまちづくりでは、防災対策整備事業の避難者用備蓄食料費に100万円、市長にお任せでは、インターネット活用事業のシティプロモーション専用ウェブサイト構築に50万円となっております、合計で2,098万円充当しております。

続きまして、近隣3市の状況でございます。

銚子市の29年度の実績につきましては、1億2,564万1,002円の寄附を集めております。匝瑳市につきましては3,915万8,752円でございます。香取市は5,331万3,000円ちょうどございました。

それと、イメージアップキャラクターのあさピーの活用についてでございます。ゆるキャラグランプリで終盤にいろいろ報道されて、イメージダウンになりかねないという状況があるが、来年度どうするのかということでもございました。

うちのほうでも、本年度、千葉県で総合第1位という好成績もおさめましたので、これを一つの区切りとして、ちょっとイメージダウンもありますので、参加しないことも含めて、これから、まだ結論は出しておりませんが、検討を進めていきたいというように考えております。

それと、活用について、事業の効果ということでもございました。

あさピーの知名度が高くなることによって、旭市の魅力を知ってもらう機会も増えるということでも考えております。今後も市内外のイベントに参加し、旭市をPRするとともに、サポーターズを通じた市内外への情報発信や、市や各種団体、企業等が作成するチラシやパンフレット、お土産やグッズなどにあさピーを活用していただき、日本一住みよいまち旭市かもしれないということを全国に向けてPRしていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは、まず人件費についてから、（1）職員給与の改定についてから再質問を行います。

先ほどご答弁で、人事院勧告の受け止め方だとか、その考えについては伺いましたが、そこで改めて、本市においてはなぜこの人事院勧告に従って給料表を改定しているのか伺います。また、地域手当の現状については、僕自身、全く理解できないのですが、担当課の見解を伺います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） 再質問ということで、人事院勧告に従ってなぜ本市は行うのかという、まず1点目の質問でございます。

これは先ほども答弁したとおり、例えば国家公務員法であれば28条、地方公務員法であれば14条であったかと思いますが、情勢適応の原則といったようなものがあって、人事院または千葉県人事委員会が勧告をしておると。そして、総務副大臣通知によりまして、人事委員会を置かない市町村は、その勧告の趣旨にのっとり適切な対応をとるようにと要請されているところでございますので、それから本日、林議員のほうもありましたけれども、労働基本権の関係もあって、そこら辺が公務員は制約されているという中で、市職員は労働者としては執行部側と勤務条件等の交渉もできない中でございますから、そこら辺はしっかりと人事院または人事委員会勧告を踏まえて改正をしていきたいということでございます。

それから、地域手当といったようなご質問がございました。

これについてちょっと説明をさせていただきますと、まず公務員、私どもの給料表につきましては、過去の人事院調査によりまして、民間賃金が低い12県、東北、北陸、山陰、九州、沖縄県と12県、およそ4分の1でございますが、その12県の民間給与のベースに公務員の給料表というのは合わせられているわけでございます。そして、例えば東京都のように民間賃金が高い地域については地域手当といったようなことで支給をされると。最高の、東京都なんかであれば20%から、7区分ございますが、一番低い地域であれば3%というようなことでございます。

参考に申し上げますと、県内では54団体中32団体が支給をされておるということでございます。残念ながらといいますか、旭市につきましては国における支給地というようなこと的位置づけがされておりませんので、旭市においては地域手当のほうは支給をされていないということでございます。よろしく願いいたします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 形式的にはそのとおりなんです、人事院勧告は国家公務員の給与水準

を経済や雇用情勢等を反映して決定していますね。民間の給与水準に準拠させるため、民間給与との比較を単純な平均給与比較ではなく、役員段階や勤務地域、また学歴や年齢等を、企業規模50人以上の多くの民間企業と比較を行っているようです。

それでは、本市において、企業規模50人以上及び事業所規模50人以上ほどの事業所が該当し、どのくらいあるのか。また、それらとの具体的な差異について、数値を示してお答え願います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） 再々質問に対してお答えさせていただきます。

旭市における50人以上の企業、事業所規模50人以上といったような企業についてのお尋ねでございますが、それについては市として把握をしておりません。

林議員のただいまの質問の中で触れていただきましたが、この給与の比較につきましては、今言われましたように、部長級、課長級、課長補佐級、係長級、そのような役職を持っているというようなことで、国においては50人以上の企業といったようなことで比較を、公務員と同じような段階を踏んでいるということで、そのようなことになっておりますが、旭市において、例えばそれを調べたところで、各民間企業の役職別であったり、学歴別だったり、年齢だったり、そこまでの調査はできませんので、そもそも旭市としては把握していないということをご理解をください。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 分かりました。

人事院の調査結果に基づき、千葉県地域特性に合わせることで地方公務員法における均衡の原則に沿っているのではないかと僕は考えているんですよ。

ここで言いたいことは、市民の立場や市民感情を捉えていただき、企業規模や事業所規模の把握とか、せめてボーナスの実態はアンケートで調べるようなことをしたりだとか、民間に合わせようという対応があってほしいと、そう言いたいんです。

本市の見解と今後の考えを最後にお尋ねしたい、そのように思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） 最後の質問ということで、旭市の状況に応じた給与といったようなご質問でございました。

先ほど答弁いたしましたように、旭市としては民間の旭市内の企業の業況は把握できませんが、ちょっとここで県職員との、まさしく千葉県人事委員会が把握している県職員の給与と比較をさせていただきます。

千葉県の30年4月の県職員の平均給与は、37万2,044円でした。旭市の市職員は32万8,402円となっており、県と比べて4万3,642円下回っているところでございます。民間企業との比較ができませんが、県職員と比べても4万円以上、下回っておるといったようなことで、ある程度適切な水準なのかなと思っております。

そして、今後の考え方ということでございますが、例えば手当の関係でございますが、県内の48%、54市中26団体がまさしく人事院勧告に基づく手当の支給率、それと合っているような状況でございます。人事院勧告と全く、職員も特別職も議員もといったような支給割合で統一になっているところでございます。ほかの団体もほとんど同じような水準でございますので、旭市としては、議案質疑の時に答弁させていただきましたが、今後も人事委員会勧告等を尊重してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

以上です。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 規定の質問回数が終わりましたので次の項目に移りますけれども、僕も少ない期間でしたけれども公務員をさせていただいた経験がございます。職員の皆さんの仕事は、直接社会のためになり、民間企業ではなかなか感じる事ができない素晴らしい仕事です。ぜひ旭市、そして千葉県をよりよい地域にしていくために、本市の実情をしっかりと捉えていただき、市民と一緒に新しい取り組みにチャレンジしていただきたいと、そのように思っております。

次に移ります。2項、子どものいじめについての（1）いじめ対策アプリの活用についての再質問を行います。

3月の一般質問においてこの問題を取り上げまして、その時の回答では同じように、非常に有益と考え、今後、先行事例を参考に検討すると教育長に答弁をいただいた経緯がございます。先ほど、導入の日程を聞くことができなかった、これは非常に残念でなりません。

それでは、質問を続けざるを得ませんが、いじめ対策アプリの導入に当たり、特に費用、それから経費の面について詳細を伺います。

また、早急な導入ができない状況で、子どもたちの悩みだとかSOSの声をキャッチするための本市の相談窓口の状況を確認させていただき、そのいじめ相談の内容を詳しく伺いた

いと思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） それでは初めに、費用についてというご質問についてお答えをいたしたいと思います。

導入している自治体で、STOP i tが多いわけなんですけれども、このSTOP i tを本市で導入する場合にはどのぐらいの費用がかかるかということでお答えをします。

アプリの権限登録料は、今年の5月1日現在の中学生の数1,676人で計算いたしますと1人300円ということで、54万3,024円でございます。それから、購入のパソコン費用が約25万円ということで、79万3,024円というようなことで出ておりますけれども、これには通信料ですとか相談員設置費、その他消耗品費等は含んでございませんので、ご理解をいただきたいと思います。

続いて、SOSのキャッチということで、相談窓口ですけれども、まず、市の窓口に関しましては、学校教育課のほうで教育相談窓口というので対応しております。これにつきましては、広報あさひですとか市のホームページ、それからくらしの便利帳などに掲載し、相談窓口の周知に努めてまいります。

それから、内容でございますが、ただいまの学校教育課の相談窓口にかかってきた相談ということですが、電話ですので、子どもからは非常に少ないです。ほとんどが保護者でございます。今年度10月末現在で248件ございます。内容につきましては、就学に関する相談が一番多うございます。続いて、不登校や学校に行けなくなったとか、そういうような悩みが2番目でございます。

ちなみに、平成29年度、昨年度は、いじめに関する内容が6件ほどございました。今年度は、いじめに関する案件はゼロ件でございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 今、いじめの内容の詳細を伺いましたが、この時代、ネットいじめに対する報告が上がってきていない、このことはあり得ないのかなというふうに感じますね。

前回、学校教育課長にいじめの質問をしたところ、いじめの問題がしっかりと出ているということは、はっきり実情が分かっていることだと、このようにおっしゃっていましたよね。ネット環境のいじめは、結構今問題になって悪質なものも多いので、しっかりその辺の部

分を考えていただきたい、そのように思うんですが、近年、ネット環境だとかスマートフォンの普及が急速に進み、電話による会話から、メールやLINEを活用する傾向もまた急速に進んでいます。これは僕の経験からですが、人づき合いが少なく会話とかが苦手な若者でも、このようなアプリだとアクションのハードルがとても低いようで、会話よりも気軽に連絡をもらえております。

本市においては、時代に置いていかれていないのかと危惧をいたしますが、現時点でアプリの早期導入がないのであれば、子どもたちのネットいじめを見逃さない対策については、具体的にどのようなことが大事であろうかなと考えているのかお尋ねいたします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） 先ほどお答えいたしましたのは、学校教育課の指導班にかかってくる相談の件数でございます。携帯やスマホに起因するネットによるいじめの様態の件数はまた別でございますので、その辺につきまして、まず最初にお答えしたいと思います。

毎月調査している月例問題行動調査というのがありまして、その中に「ネットによるいじめ」というような調査項目はございませんが、学校から上がってくる認知件数のうち、担当が携帯やスマホに起因するものを一つずつ調べます。その中で、今年度10月末現在は、小・中合わせて2件ほどございます。全て51件中2件でございますので、3.9%ということになります。

それでは、見逃さないような相談体制ということなんですけれども、学校では、子どもたちの一番身近にいるのは学校の職員、それから保護者でございますけれども、各学校では学校いじめ防止基本方針を策定しております。その中に、いじめ相談窓口というのを明記してございます。いろいろ、相談窓口は学校によって多少違いがありますけれども、教頭、養護教諭、特別支援教育担当が担当する学校が多うございます。

この窓口を保護者、子どもたちに確実に周知するとともに、生活アンケートを定期的に実施したり、相談箱を設置したりして、教育相談の充実に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 聞き取りが遅くて、ネット相談の内容を後から聞きまして、それでも僕はまだ少ないのかなと思いますが、ネットいじめの相談内容の今の現状、その件数をどのように捉えているのか、再度お伺いしたいと思います。

また、このいじめ対策アプリに関して、柏市が先進的に取り組んでおりまして、柏市には定期的に交流をしている後輩に当たる議員がいるので、多くの資料や情報をもらい、この間、勉強を続けてきました。

それでは、市民にこの問題を共感してもらうため、柏市で導入した背景についてお伝えします。

子どもたちの中には、いじめを周りで見ても教員や親に相談できないケースがあり、いじめを受けた生徒に対する柏市教育委員会の調査でも、誰にも相談できないと答えた人が5%いて、こうした子どもに対するセーフティネットの役割を強く果たすということを知りました。また、実際、その操作を見せていただきました。

立ち上げて、アイコン画面から「報告する」、これをタッチすると匿名で教育委員会に文章や画像が送信できる仕組みで、教育委員会側とやりとりをする場合には、学校名と学年だけが伝わります。それから、「助けを求めろ」というこのボタンをタッチしますと、相談窓口など関係機関の電話番号一覧が出てきて、その画面からすぐ電話をかけるということもできるものでした。

最後に、よくも悪くも激変するネット環境の中に、今、子どもたちは置かれています。いじめ対策アプリの導入に当たり、経費的な問題、それから現在の相談状況、また現状の対応や考え方、これを伺いましたけれども、教育長、僕は時代の変化に追いついていこうとしないように感じました。これらを踏まえて、前回も教育長に、しっかりと検証していく、検討していくと言っていただきました。取り組みに関してお答えいただきたい、そのように思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

教育長。

○教育長（諸持耕太郎） それでは、林晴道議員の質問にお答えします。

この3月から約半年間の各市、県内の取り組み状況は、先ほど課長が申したとおりですけれども、それらの非常に有効な点と、それからもう少し課題も精査して、それを解決するような方策もきちっと確認しながら進める必要があるというふうに感じておりますので、もうしばらくというようなところで考えております。

それと併せて、本市としては、議員ももうご承知のとおり、この4月からいじめ対策の関係機関、連絡協議会を立ち上げたところでありまして、それらをまず実効性あるように、関係機関としっかりと連携を深めて、学校現場を応援するようにしていきたい。

それと併せて、アプリ活用については、さまざまな有効な点ももちろんありますので、さらに学校現場サイドの声、校長会であったりとか、PTAの連絡協議会とか、そういう声も取り入れながら研究していきたいというふうに考えております。よろしくお願いたします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは、3項の高齢者の健康増進についての（1）アクティブシニア対策についての再質問に移ります。

先月、幾つかの講義を受講しまして、その中で最も優れた介護予防は、これは仕事をするとのことでしたね。特に、男性が仕事をやめ家にいることで、夫婦間でお互いのあらが見え、奥様も精神的に苦痛となり、仲のよかった夫婦がけんかになってしまうということはよく聞きます。

趣味やボランティア、地域コミュニティや自治会等、ともかく社会参加し、意欲や得意分野に応じて活躍することで、医療・介護・福祉等の社会保障につながるとなれば、これは旭市として総合的に力を入れて取り組むべきと考えますが、本市の見解を求めます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（角田和夫） 社会福祉課のほうからお答えさせていただきます。

今、最後に医療・福祉・介護ということで、総合的に取り組むというようなお話だったんですけれども、先ほどもちょっとお話しさせてもらったんですけれども、高齢者福祉の観点からいうと、シルバー人材センターでの事業の支援、あと老人クラブ、すこやかシニアクラブ、そのような支援とか、そういうような形で、やっぱり地域とのつながりだとか、そういうのが大事だと思っておりますので、高齢者福祉の観点からということで申し訳ないんですけれども、そういうような形で進めていきたいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（島田和雄） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（浪川恭房） 私のほうからは、介護保険による介護予防事業についてお話しさせていただきます。

全ての高齢者が利用できる介護予防のためのサービスとしましては、一般介護予防事業がございまして。市では、通いの場におけるあさピーきらり体操の推進、介護予防サポーター養成講座、また介護予防教室を実施しております。

あさピーきらり体操は、自宅から通える身近な集会所等に定期的に集まり、住民主体で筋

カトレーニング等を行うものでございます。リハビリ専門職や介護予防サポーターの協力のもとで、各団体の活動をしております。

また、介護予防サポーター養成講座につきましては、運動、栄養また口腔、認知症等の介護予防に関する知識が学べる事業でございます。

こういった取り組みの中で、介護予防教室、また各地区へ出向きまして、介護予防についての出前講座等、健康体操等を行っておりますが、そういった中での高齢者のコミュニティを図るということも介護予防に大きくつながるものと考えて取り組んでおります。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時15分

○議長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、林晴道議員の一般質問を行います。

林晴道議員。

○4番（林 晴道） 今、総合的に力を入れて取り組むべきではないかという質問でしたが、担当の課がないというか、またぐというところで二つの課から、なかなか難しいご答弁であったのかなと、そのように思いますけれども、この通告をしたところ、四つの課が僕のところに内容を確認しにまいりましたので、この複数の課にまたがりアクティブシニアの対応をしているということが分かりました。

現状では、本市においてアクティブシニアの担当部署というものがございませんが、例えば若手職員の親の世代がアクティブシニア世代になっていきますので、そんな若手職員が政策研究の課題にさせていただきたいなど、そのように考えますし、今後どの部署が中心になって取り組んでいくのか、この2点ですね、副市長にご答弁をいただきたいと思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（加瀬正彦） 確かに、高齢者というくくりで申しますと四つの課に分かれてしまうところが現実にある。確かに、商工の働き方等も関係していくのかな、そのように思います。

若手職員の研究会というお話もございました。過去には、こういった形で課題があって、それに対してこういう方向を示せるといいのではないかと、そういった研究会もあったところではありますが、今はそれは休止しているところでもあります。若手の中でさまざまな意見を聞きながら、そういったプロジェクトみたいな研究会ができれば、それはよろしいと思いますので、それは内部で協議させていただくのかな、そのように思います。

あと、国も働き方改革ということで、定年の延長というお話も出てきています。それはまさしく、老後も生きがいを持って働いていけるようにという指針だと思いますので、その辺をにらみながら市としても対応していきたい、そのように思いますので、よろしくお願ひします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 副市長、本市は地方創生の一環で、生涯活躍のまち構想により、都心からアクティブシニアの移住を推進しているわけなので、これらを含む対策が目下急務であろうかと思ひます。

その辺を踏まえて聞きたいんですが、そこで、アクティブシニア世代を含むシニア世代の地域デビューや交流、市民活動を支援していく講義等の開催、各種ボランティア情報の発信、成人や青年をも対象とした多様な学習機会の提供など総合的に進めていただくことに対する今後の取り組みを、現状、担当課が曖昧であるようですので、上司に当たる方の答弁を求めます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（加瀬正彦） 確かに、生涯活躍のまち、これは市が今推進しているところあります。このコンセプトでございますけれども、確かに健康づくり、就労、特に個々のキャリアを生かした生涯学習活動など、そういったアクティブな生活を提供できるようなことを目指していることはあります。ですけれども、それを一元的に提供していくもの、そういったことはもうPRしかない、そのように思ひます。

ですので、例えば周知するに当たっても、数年前ですか、子育て施策に関しても、横通ししてというか串刺しして、1冊にまとめ上げて周知をかけた、そういう経緯もありますので、今度、生涯活躍に関してもそういったものはできないかどうか、その辺はしっかりと考えていきたい、そのように思ひます。よろしくお願ひします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 次に、4項ですね、公共事業の発注についての（1）入札状況についての再質問に移ります。

本市発注の工事の直近5年間で、先日新聞報道にあった業者の請負状況は分かりました。

それでは、当該工事でありますアクセス道は分割発注をしていますが、その分割する基準と設計書金額の端数処理はどのような基準で誰が決めているのか伺います。

また、設計書金額の算定状況はどの部署の何人の方が知ることができるのか、併せてお尋ねいたします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（加瀬喜弘） それでは、お答えいたします。

旭中央病院アクセス道の、まず分割発注の基準はというご質問です。それと、設計金額の端数処理は、それと設計状況の算定は誰が行い、どの部署の何人が決裁するのかというご質問に対してお答えいたします。

初めに、分割発注の基準です。通常、発注している工事につきましては、分割発注の基準は特にございませぬ。このたび発注した当該工事に関しましては、大半がほ場整備の区域内でございまして、工事区間の多くは水田地帯であります。この工事に伴い、農業用のパイプライン等の移設もございまして。

したがいまして、工事施工期間につきましては、米作りに支障のない10月から3月までの約半年間に限定されてしまうことから、この農閑期のうちに工事が完了できる期間とするために、約400メートル程度の延長に分割したものでございまして。

次に、設計金額の端数処理でございまして。建設課では、千葉県積算基準に基づきまして、1億円未満の工事につきましては原則1万円単位での丸めとしております。そして、1億円以上の工事は10万円単位で丸めとしております。

続きまして、設計金額の算定は誰が行い、どの部署の何人が決裁するのかのご質問にお答えします。設計金額の算定は、建設課土木班で工事担当を決めまして、設計金額の算定から工事完成までを担当しております。

決裁でございまして。当該工事の場合ですと、担当課である建設課内で決裁を行います。まず、設計を担当した者が工事の執行の伺いを起案し、土木班の職員、財務担当者、副課長、次いで課長の私の順に11名が決裁します。その後、財政課への合議を行いまして、予算執行者まで決裁をいただいているところでございまして。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 入札においての価格は、設計金額、予定価格、最低制限価格と決まっていますけれども、予定価格の切り下げは法律で違反であることから、適正な積算に基づく設計書金額の一部を控除する行為、これ、いわゆる歩切りはないものと思います。

そこで、設計金額と予定価格の差異がないか、直近5年間の状況を伺います。もし違いがあるならば、工事名と金額、その金額はどのような基準で誰が決めているのか伺います。

また、設計書金額はどの部署の何人の方が知ることができるのか、併せてお尋ねします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） お答えいたします。

幾つかございました。まず、いわゆる歩切りというご質問がございました。設計金額と予定価格の差について言う言葉でございますけれども、歩切りにつきましては現在は行っておりません。

といたしますのは、平成26年度に、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品確法というふうに呼んでおりますけれども、ここが改正されまして、歩切りというのは駄目だということが決まりましたので、それ以降、一切歩切りは行っておりません。したがって、設計金額と予定価格について、現在差はございません。

それと、設計額を知っている者は誰かというようなご質問がございました。

設計額につきましては、先ほど担当課長のほうの説明もありましたが、担当課、その後、財政課に決裁の合議がまいりますので、その時点で私どもは把握できるような形にはなっておりますが、回ってくる決裁の中での設計書は金額抜きというような状態でございますので、見ている決裁の中では分からない状態になっております。

以上です。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 入札、予定価格が決まれば、本市の規定により、建築工事は100分の80、それから一般土木舗装工事は100分の70と、その最低制限価格が決まります。

そこで、予定価格の建設工事80%、土木工事70%である最低制限価格に対して、端数処理の状況を伺います。端数処理があるならば、近年5年間の工事名と金額、その金額はどのような基準で、誰が決めているのか伺います。

また、こちらでは、予定価格はどの部署の何人の方が知ることができるのか、併せてお尋ねします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 最低制限価格についての端数処理というご質問がまずございました。

事務の効率化等も含めまして、設計金額に応じた端数処理を行っております。先ほど、設計額のときに端数処理というご質問があって、お答えしたのと同じような状況になってまいりますけれども、最低制限価格についての端数処理につきましては、現在、1億円以上のものにつきまして10万円未満の形で数字を丸めているところでございます。

この取り扱いにつきましては、平成29年からそのように行っておりまして、それ以前につきましては端数処理を行わず、そのままという形で行ってまいりました。

端数処理を行ったものは、29年度以降で3件ございます。29年に3件で、工事としては、干潟中学校の屋内運動場の防災機能工事、海上配水池の耐震補強工事、それと津波避難道路の建設工事、3件について行いました。

すみません、今、手元に具体的な金額がございませんが、いずれも1億円を超えておりますので、10万円単位に丸めているという状況でございます。

それと、予定価格は誰が知っているのかというご質問がございました。

予定価格につきましては、設計額を基に、決裁権者であります市長あるいは副市長が決定することになりますが、開札日の当日朝に担当課長臨席のもとに決定をしております。その際には、決裁権者である市長あるいは副市長、それと担当の課長、それと財政課の契約担当の職員がお手伝いという形で同席しております。

以上です。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 次に、同じく4項の公共事業の発注についての（2）入札の制度についてですね。

先ほど、最低制限価格に関して、副市長より来年度4月1日から変更するという事で、僕自身、5年越しですけれども、明確な回答をいただきうれしく思います。

次に、本市においては、県や近隣自治体と比較し、制度の改正が著しく少なく、市内業者間での格差が生じているように感じます。そのため、新聞報道のような官製談合の情報があるのだと思っています。

僕は、市内業者が経営努力や営業努力が足りずに問題があるとは全く思っていない。むしろ、県や近隣自治体から比べ、制度改善の遅れが大問題だと認識しているんです。そこで、工事設計単価の事後公表を直ちに行うべきと考えます。

近隣市の調査をいたしましたら、銚子市、香取市、匝瑳市、山武市、成田市と、いずれも金額入りの設計書の公開をしているにもかかわらず、本市の対応は非常に不自然と言わざるを得ません。ここでは、情報開示条例の根拠に基づき、直ちに改善していただくことを強く提案するとともに、副市長の明確な答弁を求めます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（加瀬正彦） 制度のことということで、私にということでありました。

今、設計単価の事後の公表ということで、多分、自発的に出しているのは県なのかなと思います。それで、それぞれみんな、根拠条例を見ますと、情報公開条例に基づいてという形で、申請されればお出ししますよというのが近隣でやっている状況だと思いますので、確かにその辺、26年に一度、この公表についてやはり協議をしているようであります。その時に、次年度以降、前年度の工事については公表しましょうということで、申請があれば公表しますよという、そういう制度になっていたわけでありましてけれども、そのところの申請はなかなかなく、当年度のものについては、継続して工事を発注する経緯もあるということで、単価の公表は控えていたという状況でありました。

ただ、その辺が近隣と若干取り扱いが違うということであれば、設計書ですかね、その公表等についてもその制度の見直しを実施していきたいと。要するに、当年度のものについても、要求があれば出していけるようにするという方向にしたいと思っております。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） では、次に移ります。

5項、情報発信についての（1）戦略的な広報について再質問しますが、最も効果的な広報として、ネーミングの重要性もあると考えます。

事業や各種名前の決定に当たっては、徹底的な戦略を組む必要があると思いますが、担当課の考えとその取り組みをお尋ねします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

秘書広報課長。

○秘書広報課長（伊藤義隆） ネーミングについて重要だということですがけれども、現在、ネ

ーミングについては十分に実施しているとは言いがたいことがありますので、十分研究させていただきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 市全体の広報を見ますと、基本的な部分においてもったいないと感じることが多くあります。

全体のコンセプトだとか統一性が明確な戦略を打ってもらって、さらにそのチェック機能が強く働くような組織的な対応が必要であると考えます。

最後に、今後の取り組み、そのようなどころをお伺いしたいと思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

秘書広報課長。

○秘書広報課長（伊藤義隆） 今後の取り組みということですが、どういうふうに市をPRしていかなければならないかということは常に考えていかなければならないことだというふうに考えておまして、これは永遠の課題であろうというふうに考えております。

市を広報する媒体につきましては、初めは広報紙、紙のみでした。その後、パソコンの普及に伴いホームページを開設し、スマホの普及に伴いましてSNSを利用して、市のイメージアップを考え、広報活動を行ってまいりました。

今後につきましても、新たな情報発信の手段や社会の動向、こういったものを見きわめながら、その時代に合った効果的な手段を取り入れて広報活動を続けていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 次の6項、ふるさと応援寄附金についての（1）ふるさと納税活用について再質問に移りますが、先ほど近隣他市との比較を伺いました。大変大きな差があることが分かって、衝撃を受けましたけれども、そこで、近隣他市との大きく劣る差額の要因ですね、それについてお伺いします。また、本市の広報の状況や、その費用をお尋ねします。

それから、平成28年の税制改正において、地方創生応援税制制度、いわゆる企業版ふるさと納税制度が創設されています。本市の地方創生関連プロジェクトは、具体的にどのようなものがあり、どの程度の財源を要するのか伺います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 広告宣伝の費用ということでございました。

旭市では、ふるさと納税のパフレットの作成をしまして、市内の宿泊施設などに配布するとともに、県外のイベント等でもこれを配布しております。また、寄附者に返礼品を送付する際、次回の参考になるよう、パフレットの同封をしております。

広告宣伝費につきましては、特に大きくかけているわけではなくて、ウェブサイトの、その事業の一環の中で、3,000部の作成費が基本料金に含まれておりますので、その3,000部と、今年度につきましてはさらに追加で3,000部の6,000部を作成いたしました。この増刷分の費用は、約8万円になります。

他市の例では、ウェブ広告などを打って出ているようでありますので、これは結構多額に、広告宣伝費として何百万円単位という形で投下しているところもあるようでございます。

それと、企業版のふるさと納税でございますが、これにつきましては旭市も過去にチャレンジしたようでございますが、ちょっと認定を受けられておらないという状況で、1件も該当する項目がございませんので、よろしく願いいたします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 旭市のファンはもちろん、確保しながらいろんな返礼品を期待している一定のユーザーもいるため、常に宣伝活動が必要だと思います。

世はまさにふるさと納税戦国時代であり、広報費をつけ宣伝活動すべきと考えますが、本市の見解を伺います。

また、企業版ふるさと納税制度の企業支援、これは大切なものになろうかなと、力強く心強いものになろうかなと思いますので、今後の取り組みを具体的に伺いたいと思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 広告宣伝について、PR不足だなということは担当職員として感じているところでもございますので、次年になりますが、パフレットだけでなく、当市でも新聞、インターネット広告等、雑誌の特集記事など、そういうものに取り組んで、効果的なPRをできるよう取り組んでまいりたいと思っております。

企業版ですが、これについては総務省のほうに認定をいただかなければならないということとちょっとハードルが高うございますので、これについては引き続き研究をしてまいりたいというように考えておりますので、よろしく願いします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 寄附の用途の指定においては、市長にお任せとさせていただきます方が多くありました。そのふるさと納税活用に対する考えだとか、寄附者を募るための広報費ですね、それらについて、市長のご見識を確認させていただきます。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） ふるさと納税については、市としても本当に鋭意努力して、担当の企画政策のほうも一生懸命、返礼品の問題やらPR、そういったものに頑張ってくれているところでもあります。

市としても、返礼品を通じて旭市の特産品、そういったものを全国に知ってもらおうという意味からも、大変役割の大きい事業ではないかなと、そのように感じているところであります。これからもいろいろPR、そして返礼品、そういったものも含めて、担当と一緒に頑張っていきたいと、そのように考えておりますので、よろしくお願いします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 後半は早口になりましたけれどもね、最後の7項、イメージアップキャラクターについての（1）あさピーの活用についての再質問にたどり着きました。

ここでは政策提案型の質問をさせていただきたい、そのように思います。

市長、実は今、ご当地婚姻届が静かなブームになっていることをご存じですか。結婚情報誌と各自自治体がコラボレーションするだとか、地方自治体単独でも、ご当地のゆるキャラを用いたユニークな婚姻届を作成し、幸せいっぱいの二人を祝福したいと創意工夫をして、話題を呼んでいるようであります。

この質問をするに当たりまして、いろいろ資料を集めておったんですが、41歳独身の僕、初めて婚姻届を取りました。なかなか恥ずかしくて、どうしようかなと思ったんですよ。事務局の職員にそういう話をしましたら、私がとってきますと言ってもらい、本当に事務局をこういうことに使っているのかなと悩みましたけれども、これを手にして、よく初めて見ました。ああ、こんなものかということですね。

今、言いましたオリジナルのものですね、こういうカラフルなもの、これはただ印刷しただけのものなんですけれども、こういうものだとか、婚姻届だとか出生届でこういうことを、今事業を自治体で行っているようで……

○議長（島田和雄） 林議員、発言の時間を超えておりますので、簡潔にお願いいたします。

○4番（林 晴道） はい。あと一言、二言よろしくお願いします。

○議長（島田和雄） はい。

○4番（林 晴道） それから、短くまとめますが、こういうものを、提出してしまいますと手元に残らない婚姻届だとか出生届の一部を加工して、イメージアップキャラクターとお祝いのメッセージを入れたオリジナル記念品、記念証といったものを、ささやかなプレゼントですが、行っている自治体もございます。

そこで、旭市を記念の地として記録と記憶に残していただくためにも、そのような取り組みに対して取り組んでいただきたいと思いますのですが、市長に最後に僕のこの思いを届けてもらって、一言ご答弁いただけたらありがたく思います。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 今、大変すばらしい提言をいただきました。

婚姻届は、市民生活課として届けられるわけでありますけれども、それにあさピーを入れてもらうというようなことをぜひやっていきたいと、そのように思います。

そのほかにも、グッズやワッペン、それからビニール袋の中にあさピーを入れたいろんなものが出回っているわけでありますので、最大限活用して宣伝をしていきたいと、そのように考えていますので、よろしくお願いします。

○議長（島田和雄） 林晴道議員の一般質問を終わります。

◇ 高 橋 利 彦

○議長（島田和雄） 続いて、高橋利彦議員、ご登壇願います。

（20番 高橋利彦 登壇）

○20番（高橋利彦） 20番、高橋です。大きく分けて4点の質問を行います。

大きな1点目は、高齢者対策（介護難民対策）について。

戦後生まれの団塊の世代と言われる方々が75歳を迎え、国民の5人に1人が超高齢化を迎えます。そのために、2025年には、自立生活が不可能な要介護3以上の認定を受けた高齢者の3割が老人ホームに入所できない、つまり介護難民になってしまうという調査結果もあります。

そこで、（1）として、介護施設（老人ホーム）の充足率について。

1として、旭市内の施設数と入所定員。2として、市民で介護認定3以上の人数と施設入

所者の人数。また、施設入所を希望している入居待ちの人数、自宅で介護を行っている人数についてお伺いします。3として、旭市民で市内の施設に入所している人数。4として、市外の施設へ入所している旭市民の人数。そして、その施設の所在地は幾つの市町村か。また、一番遠い施設の所在地についてお伺いします。

(2)として、介護保険事業計画について。

介護保険の事業計画は、3年に一度ずつ見直しするという事で、第7期介護保険事業計画は、今年から平成32年度までの計画となっています。そこで、介護認定3以上の具体的な計画についてお尋ねします。

(3)として、生涯活躍のまちと介護施設(老人ホーム)について。

生涯活躍のまちづくりは、日本版CCRC、つまり高齢者が移住先で社会参加しながら安心・安全に暮らせるケアつきのコミュニティのことであります。つまり、移住者の高齢者がこれから先の生涯を旭市に来てよかった、住んでよかったと思われるようなサポートを市としてどのように行うのかお伺いします。

大きな2として、市有財産について。

(1)として、新庁舎建設後の旧庁舎などについて。新庁舎が平成32年度末に完成しますが、現庁舎等の利活用について具体的にお尋ねします。

(2)として、新庁舎建設のための都市計画見直しについて。都市公園の廃止などは、国・県の許可、そして都市計画の見直し等、高いハードルがあります。

そこで、1として旭文化の杜公園の廃止面積、2としてそれに対する代替地の場所と面積、3として市としてその整備時期と都市計画法での建設の時期の条件、4として都市公園法での整備内容の条件、5として、補助金はあるのか、また具体的な財源についてお尋ねします。

(3)公共用財産と公用財産の定義について。

公共用財産と公用財産の定義について、また、それらの具体的な施設についても併せてお尋ねします。また、市民などが使用できる駐車場は公共財産、公用財産のどちらに属するのかお尋ねします。

大きな3は、入札制度について。

(1)として、入札制度の流れについて。

先日、道路工事の入札で、新聞社へ談合情報が寄せられたとの報道がされ、結果、そのとおりの業者がそのとおりの価格で落札しました。市は、匿名だからということで、全くの他

人事。

そこで、起案から入札まで、どのような手順を踏んで行われるのか、その具体的な内容をお伺いいたします。

(2)として、設計額と予定価格について。

設計額が決まり、予定価格を決定するまでの具体的段階、つまり順序はどのようになっているのか、また、時期についてお尋ねします。

(3)として、工事の設計と執行伺いについて。

設計業務は特殊技能ですので、時価で設計を行う課もありますが、業者へ設計委託やほかの課へ設計業務を委託する課もあります。道路建設工事の執行伺いにおいて、設計額を知り得る立場の課と役職員についてお伺いします。

(4)として、新聞報道による談合情報について。

新聞社への垂れ込み情報どおりの結果において、市では談合事件として対処しなかった理由についてお伺いします。

4として、小学校3年生からの英語教育について。

(1)として、小学校の英語授業の状況。

指導要領の改正に伴い、2020年度から、小学校3年生からの英語の授業が始まります。現在、学校は年35週制をとっていますが、そこで、現在の学年ごとの年間の英語の授業時間、それと改正後の年間の英語の授業時間についてお伺いします。

また、英語の授業時間が増えることによる他の教科への影響についてお伺いします。

また、現在の小学校の英語授業はどのような資格者が行っているのかお尋ねします。

(2)として、中学校の英語授業の状況。

中学校の英語の授業も内容が変わると言われていますが、具体的にどのように変わるのか。現在の授業内容と比較してお尋ねをします。

(3)として、2020年からの対応について。

小学校からの英語授業が開始され、教員の資格の問題や補助教員の確保の問題、施設の整備など、いろいろな問題があると考えます。

市では、2020年度からの学校の英語授業に対する対応をどのように考えているのかお尋ねします。

以上で1回目の質問を終わりますが、答弁漏れのないよう、また明確な回答をお願いいたします。

なお、再質問は自席で行います。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（浪川恭房） それでは私のほうからは、大きい1番の高齢者対策（介護難民対策）についての（1）及び（2）についてお答えいたします。

まず、（1）でございますが、市内の介護施設についてでございます。何か所あって、定員は何人かというようなご質問でございます。

まず、特別養護老人ホームについてのご説明を申し上げます。

特別養護老人ホームにつきましては、広域型の……

（発言する人あり）

○高齢者福祉課長（浪川恭房） 分かりました。

それでは、まず……

（発言する人あり）

○高齢者福祉課長（浪川恭房） はい。

養護老人ホームの数は、市内に7施設ございます。定員は合計で443人、旭市民の施設入所者数は、9月現在で383人。また、市外の方……

（発言する人あり）

○高齢者福祉課長（浪川恭房） はい。

介護認定3以上の数が、平成29年末で1,261人でございます。

次に、入所を希望している、いわゆる待機者の数でございますが、183人。また、自宅での介護を受けている人数でございますが、ただいまその人数の資料をお持ちしておりませんので、およその件数で申し上げますと、4,000件近い件数でサービスを受けております。

次に、市内施設の入所者数等でございますが、市内で入所している数は383人。また、市外の入所者数は60人でございます。

それと、市外ではこういったところへ行っているのかということと、遠いところではどこかというところがございますが……

（発言する人あり）

○高齢者福祉課長（浪川恭房） 行っている市外の箇所につきましては多岐にわたりますので、例えば遠いところでは東京都、埼玉県、そういったところになります。また、市外に行っている箇所が31か所の施設で、93の方が入所されているということでございます。

(発言する人あり)

○高齢者福祉課長(浪川恭房) 失礼しました。

市外の数、入所しているのは60人でございます。それと、市外のどういったところに行っているかという場所が、東京都や埼玉県、または県内では千葉市、成田市等でございます。行っている箇所につきましては、多岐にわたります……

(発言する人あり)

○高齢者福祉課長(浪川恭房) 東京都、埼玉県辺りですね。

(発言する人あり)

○高齢者福祉課長(浪川恭房) 60人の行っている、何市町村かは調べないと、今ちょっと分かりません。

(発言する人あり)

○議長(島田和雄) それでは、一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時57分

再開 午後1時0分

○議長(島田和雄) 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、高橋利彦議員の一般質問に対し、答弁を求めます。
高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長(浪川恭房) 先ほどは大変失礼いたしました。

それでは、改めまして(1)の介護施設、老人ホームの充足率についてからお答えいたします。

まず1番目といたしまして、旭市内の施設数ということでございます。7施設ございます。また、入所定員でございますが443人でございます。

二つ目といたしまして、市民で介護認定3以上の人数でございますが、1,278人、また、施設入所者数の人数は443人となります。

また、施設入所を希望している入所者待ちの人数、待機者となりますが、183人。それと、自宅で介護を行っている人数についてでございますが、全部で1,604人、そのうち介護3以

上が520人となります。

三つ目といたしまして、旭市民で市内の施設に入所している数でございますが、383人。

四つ目といたしまして、市外の施設へ入所している旭市民の人数は93人となります。また、その施設の所在地は幾つの市町村かということでございますが、まず県内15市町、県外で3市町、全部で18市町でございます。また、その施設、一番遠い施設はどこかということでございますが、東京都小平市、またもう一つは埼玉県鳩山町ということでございます。

次に、(2)介護保険事業計画についてでございますが、介護認定3以上の具体的な計画についてということでございます。介護認定3以上、介護3以上ということでございますので、特養の整備についてまずお答えいたします。

第7期の介護事業計画では、地域密着型特別養護老人ホームの整備が1件、それと加えまして、利用者の多い住宅系及び居住系のサービス充実を図るために、小規模多機能型居宅介護をはじめ、24時間対応の訪問介護と訪問看護、認知症の方の対応としてグループホームやショートステイの整備など、計画を進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） それでは私のほうから、生涯活躍のまちと介護施設についてのうち、先ほどの質問で、移住者がこれから先、旭市に移住してよかったと思うような、生涯活躍のまちをとということでございました。

これにつきましては、コンセプトの一つに、日本一の安心と生きがいのある暮らしを提供すると、持続可能な多世代交流拠点ということが書かれております。先ほど、副市長の回答でもございましたが、健康づくりや就労、特に個々のキャリアを生かした生涯学習活動など、アクティブな生活が提供できるようなことを目指しておるものであります。事業者の提案前でございますが、市としてもそういう提案がございましたら、連携、協働していくということになり、安心感の提供や住んでよかったなと感じていただけるまちにしていきたいというふうに考えております。

（発言する人あり）

○企画政策課長（阿曾博通） これから提案がなされますので、今決まっているものはないんですけれども、よろしいですか。

○議長（島田和雄） 総務課長。

○総務課長（飯島 茂） それでは、私のほうから大きな2番、市有財産についてのうち、

(1)の新庁舎建設後の旧庁舎などについてということで、その利活用というようなことでご質問いただきました。それについてお答えをさせていただきます。

初めに現本庁舎でございますが、昭和39年建築で耐震性が担保されておりませんので、これにつきましては、新庁舎建設後の平成33年度に解体する予定でございます。解体後の土地の利用につきましては、都市整備課より回答させていただきます。

第二庁舎、現在環境課と都市整備課が入っておりますが、この建物につきましては、昭和44年に旧消防庁舎として建設されたものでございまして、やはりこれにつきましても耐震性がないことから、新庁舎建設後に解体を予定しております。解体後は駐車場として利用する予定でございます。

私のほうからは以上でございます。

○議長（島田和雄） 都市整備課長。

○都市整備課長（鵜之沢 隆） 都市整備課からは、関連いたしますので、ただいま大きな2点目の市有財産について（1）新庁舎建設後の旧庁舎等についての質問のうち、現本庁舎跡地の利用と、それと（2）の新庁舎建設のための都市計画見直しについてのご質問にお答えさせていただきます。

これまでに一般質問の中で何度かご説明をさせていただいておりますけれども、公園の一部廃止については、都市公園法によりみだりに廃止することができないことから、新庁舎建設により廃止となる面積約1ヘクタールの代替となる公園が必要になります。県との事前協議において、まず現本庁舎のあるこの場所を、減った公園の代替地、天神公園として利用することといたしました。

続きまして、（2）に関連しますけれども、また、不足する面積を補完するという面から、既に事業着手をしていました矢指地区の津波避難施設を、公園名、日の出山公園、約1.1ヘクタールとして都市公園に加えることで協議が調いました。

先ほど、ご質問が4点、5点ございました。順番にお答えさせていただきます。

まず、ただいまも申し上げましたが、文化の杜公園の一部廃止の面積はということで、これは約1ヘクタールを廃止するということになります。

それと、代替公園の場所と面積ですか、これにつきましては、今もちょっとお話ししました現庁舎の跡地、これを天神公園として約0.7ヘクタール、それと築山施設として矢指小の南側、日の出保育所の西側に総務課のほうで事業をやりました日の出山公園、これを都市公園として約1.1ヘクタールとしました。これを代替公園としたことになります。

続きまして、現庁舎跡地となりますこの場所ですか、ここを整備するための期限と条件ということでよろしいでしょうか。ここを整備する期限というのは特に定められてはおりません。ただ、現在の予定でいきますと、新庁舎が32年までで完成します。そうしますと、この場所は33年に解体をしますので、その後の34年以降にここへ代替公園を建設する予定であります。条件としましては、基本的に代替公園ということですので、文化の杜公園で用途を廃止して、そこでなくなる機能をこちらで補完するということですので、どちらかといいますと、広い避難スペースとしてのオープンスペースですか、それとあとあちらのほうにマンホールトイレとかあった部分がなくなりますので、そういったものをここへまた建設して、そういった機能を補完するというのが条件といえ条件となるかと思えます。

それと3点目です。都市公園法上の整備の条件というのはないのかということだったかと思えます。都市公園法上の整備の条件といいますと、ご質問は恐らく駐車場とかあるいは建築物の建蔽率とか、そういった条件のことかなと思えますけれども、基本的には都市公園法の中でそれは条件がございます。規定の中では、都市公園法第4条の中で、基本的に一つの都市公園に公園施設として設けられる建築物の建築面積の総計、合計ですね、これは当該都市公園の敷地面積の100分の2、これは原則ではあるんですけども、原則100分の2を超えてはならないというのがございますので、こちらのほうが条件になるかと思えます。

それと……

(発言する人あり)

○都市整備課長(鵜之沢 隆) 駐車場は特に……、基本的には便宜施設という位置づけですけれども、駐車場の、建築物ではありませんので、建蔽率の対象にはなっておりません。

それと、最後になりますかと思えます。補助金はあるのかということでしたけれども、代替公園ですので、こちらのほうは国庫補助金の対象にはなりません。それと、財源はということでしたが、申し訳ないですが、34年以降の建設予定ということで、現在まだ財源のほうまでは勉強しておりません。今後各課と調整をさせていただいて、どちらにしてもなるべく費用をかけないで代替施設ができるように調整していきたいと考えております。

以上です。

○議長(島田和雄) 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長(小倉直志) それでは私のほうからは、(3)の公共用財産と公用財産の定義についてということでお答え申し上げます。

公共用財産と公用財産の定義ということですが、こちらは地方自治法に定められま

す行政財産の分類として定義されたものでございます。具体的に申し上げますと、公共用財産とは、住民の一般共同利用に供することを目的とした道路、学校、公園などをいいます。公用財産とは、市が事務または事業を執行するために直接使用することを目的とした庁舎や消防施設などをいいます。

それと関連しまして、市民が利用できる駐車場は公用財産なのか公共用財産なのかというご質問でございました。駐車場は、公用財産もしくは公共用財産の中にあるものでございますので、例えばこの市役所の駐車場は公用財産、それと公園の駐車場などは公共用財産ということで分類できるかと思えます。

以上です。

(発言する人あり)

○行政改革推進課長(小倉直志) 借りている駐車場は、公用財産、公共用財産の前に行政財産でございませぬので、もっと言いますと公有財産でございませぬので、どちらにも分類はしておりませぬ。

○議長(島田和雄) 財政課長。

○財政課長(伊藤憲治) 私からは、大きな3番の入札制度について、(1)から(4)までの四つの項目につきましてお答えいたします。

まず(1)の入札制度の流れについてというご質問の中で、その手続きと申しますかそれについての手順と申しますか、その辺についてのお尋ねがございました。申し上げます。

最初に、工事の担当課におきまして設計の積算を行います。それを起案いたします。その起案した執行伺いにつきましては、財政課の合議を経まして、予算の科目あるいはその予算の残額等を確認ということを行います。その後、工事の担当課から財政課に対して契約の事務依頼というのがまいります。それを受けまして財政課で手続きを進めまして、入札の公告で必要な期間を設けた後に入札、開札というような、こんな形で進みまして、最終的に契約までいく、こういった流れでございませぬ。

(2)のほうで、設計額と予定価格というご質問でしたが、中身としましては、順序ですか時期というようなお言葉もあったかと思えます。今ほど(1)のほうで申し上げましたとおり、設計額につきましては、担当課で作成したものが合議として財政課に来るという形でございませぬ。

それと(3)につきましては……、ただ、すみませぬ、その執行伺いの決裁のところについております設計書につきましては、金抜きというような形での決裁になっております。

すみません、戻りまして（３）の工事の設計と執行伺いについてというご質問の中で、その設計額についてどういった人が知っているのかというようなご質問がございました。今ほども申しあげましたとおり、設計書のついた執行伺いの中では、金抜きの設計書という形で添付されておりますので、決裁が終わった後には金額の入った設計書を財政課に頂戴しますが、そのものは封筒に入れて封印をした形で頂戴します。それを厳重に管理しているという状態でございます。

（発言する人あり）

○**財政課長（伊藤憲治）** 役職ですね。担当課は当然、設計を作ったところですので知っております。私ども財政課も知り得る立場といえば立場かもしれませんが、金額としては金抜きの設計書で決裁は回ってきているという状態でございます。

次に（４）のほうですが、新聞報道による談合情報についてという通告でございましたが、それに対して対処しなかった理由というふうなお尋ねでございました。

今回の情報提供につきましては、先ほどの林議員のご質問に対する答えと同じようなことになってしまいますけれども、匿名であったこと、あるいは内容が具体的な部分ではなかったという中で、談合情報には当たらないということで、その後の調査というのは行わず、予定どおり執行したものでございます。

以上です。

○**議長（島田和雄）** 学校教育課長。

○**学校教育課長（佐瀬史恵）** それでは学校教育課から４、小学校３年生からの英語教育について、（１）小学校の英語授業の状況についてということで、初めに学年ごとの授業時間についてのご質問についてお答えします。

改訂になります次期学習指導要領は、32年度に完全実施となります。完全実施となったときには、小学校３年生・４年生で新たに外国語活動が年間35時間、５年生・６年生が、現在外国語活動ですけれども外国語科となりまして、教科になりまして、年間70単位時間になります。

現在は、すみません、逆なんですけれども、現在は32年度の完全実施に向けて30年度、31年度は移行期間の措置となっております。移行期間中の措置は、小学校３・４年生では年間15単位時間。小学校５・６年生は年間50単位時間を実施しております。

続きまして、他教科への影響はということですが、小学校の場合は、外国語活動以外の他の国語や算数の教科領域についての時数の増減はございませんので、時数についての

影響はありません。内容的には、外国語は子どもたちのコミュニケーション能力を伸ばすということが目標でございますので、この学習を通して日本語を含めた言葉に関する力が伸びるのではないかとこのように言われております。

続きまして、指導者の資格についてでございますが、小学校は学級担任が行っております。しかし、その支援体制としまして、県で配置されている英語専科教員が市では2名、それから市で配置している英語教諭補助員が2名、ALTが6名、各小学校へ派遣し、学級担任をサポートして授業を行っております。

資格でございますが、小学校の学級担任は、これまでの小学校教諭の免許で授業を行うことができます。県から配置されている英語専科教員については、中学校教諭等の英語の教員免許を有する方で、質の高い英語教育を担うこととして小学校への配置が行われています。それから、市で配置している英語教諭補助員については、取扱要綱に基づいて採用しております。英語力についての具体的な要件はありませんが、英語力を考慮して配置しているところでございます。

続きまして、(2) 中学校の英語授業の状況でございます。具体的な内容で、比較して変わるのかというご質問ですが、中学校の完全実施は小学校の次の年の33年度でございます。同様に移行措置期間となっておりますが、英語の授業時数については完全実施後においても変更はございません。しかし内容については、改訂のポイントとして互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視し、授業は外国語で行うことを基本とするというような文言も新たに規定に入りました。

続きまして、(3) 2020年からの対応についてということでございますが、先ほど申しましたように、市としましては学級担任をサポートするような体制を組んでおりますので、今後も県の英語専科教員の小学校への配置を踏まえ、適切な支援ができるよう関係課と連携をしながら充実に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、再質問をします。

まず、大きな1点目の(1)ですね。今後数年後、団塊の世代と言われる方や、高齢化が進み、入所者数が当然増えると思うわけですね。そういう中で、今この現状を見ても、旭市はかなり厳しい状態なんですね。そんな中で、今後市としてはどのような方策をとっているのかをお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（浪川恭房） それでは、お答えいたします。

団塊の世代を迎えるに当たりまして、今後の政策についてというようなご質問でございます。まず第7期の計画策定におきまして、さまざまなアンケート調査を実施しております。現場をよく知るケアマネジャーからは、旭市で不足していると思う介護サービスは何かという問いには、ショートステイが64.7%で最も多く、そのほか夜間対応型訪問介護、訪問リハビリテーションなどが上位に挙げられておりました。また、高齢者の方に人生の最後を過ごしたい場所はどこかという問いにつきましては、自宅というような回答が過半数を占めております。

このようなことから、第7期の介護事業計画では、地域密着型特別養護老人ホームの整備に加えまして、高齢者の住みなれた自宅や地域での生活を支えるために、最も利用の多い住宅系や居住系のサービスの充実を図るために、小規模多機能型居宅介護をはじめ、訪問介護、認知症の方のためのグループホーム、またはショートステイの整備などの計画を進めているところでございます。

平成37年には団塊の世代の全部が75歳を迎え、高齢化の一層の進展が予想される中でございますが、待機者の削減にもつながっていくものと期待しております。今後、特別養護老人ホームなどの施設の必要性もさらに高まっていくものと予想されますので、施設整備の計画につきましては、第7期計画と同様に、市民をはじめ介護に携わる方々から広く意見を聞きながら、第8期の計画でしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 私は、入所に絞って聞いているわけなんですよ。そんな中で、今現状、旭市では、もうてんで足りないわけなんですよ、部屋数が。そんな中で、市内でも民間の老人ホームはありますよ。しかし経営者からは、介護職員の募集がなかなか進まない、そういう声を多く聞きます。それと、また公立と違い、民間企業で働く介護員は給与も少なく、勤務体系も非常に厳しいと言われているんですよ。そういう中で、市民の安心安全を守る市としては、どのような今後対策をとるのか、7期計画に全くないんですよ。ですから、なぜ現状こんなに施設が足りないのに、7期計画に盛らなかったのか、それをお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（浪川恭房） それでは、お答えいたします。

まず、待機者の数、183人という数でございますが、その中には、実際にはすぐに入らないような状況の中でも、そういう入所が必要になった時にすぐに入れるような対策として申し込んでおくという方も結構な数おります。また、実際に申請をして、空きましたというような状況の中では、実際に結構、空きましたから入ってくださいというような状況の中で、すぐに入らない、まだいいやという、そういう方もまた結構おります。

それと、実際に緊急を要したり、どうしても入らなくてはいけないというような方については、施設のほうと私どものほうといろいろ協議をして、緊急を要するものについてはどうか入ってもらえるような形をとっておりまして、本当に入らなくては、どうしても必要であるという方についてはどうか対応しているところでございます。

それと、第7期の計画の中では、29床の地域密着型の施設を一つ整備することになっております。それと、アンケート調査の結果の中でも、在宅で過ごしたいという、そういった方も大勢いらっしゃる中で、在宅での対応としまして、先ほど申しましたショートステイとかそういったものの整備を第7期では進めて、そういった待機者に対しての対策を講じておるところでございます。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、これは施設の整備となるとかなり日数かかるわけですよ、年月がね。そんな中で、いずれにしても先ほど課長が言いましたように、みんな最期は自宅でという考えが多い。しかしながらそれも、これからだんだん介護する人がまた高齢者になってきていますから、できないわけですよ。そのためにはやはり、うば捨て山と言われないように、地元の施設で最期を迎えたいというのが本音だと思うんですよ。それで課長は、どうかという話ですけれども、ただ私らの耳に入っているのは、いや、申し込んでも入れないだろうと、そういうのが多いんですよ。ですからその辺を十分踏まえた中で、これは対応していただきたいと思います。

いずれにしても、それをやらないということは、市の不作為じゃないかと思うんですよ。それについてお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齡者福祉課長（浪川恭房） それでは、お答えいたします。

施設整備の計画につきましては、実際に数字的には183人の待機者がいるという中で施設整備を進めていかななくてはならないということは十分認識しております。またそういった中で、実際に183人十分整えるだけの施設整備をするとなると、それは当然介護保険料にはね上がってきますので、そういった兼ね合いの中でいろいろ検討しながら、また今後については、当然自宅という方の中でもどうしても施設が必要であるという方もいらっしゃいますので、そういった方々の調査をしっかりと行いまして、次の計画の中でしっかり対応したいと考えております。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 確かに、介護保険料にこれは当然スライドすると思うんですよ。ただ、そうはいつでも、だんだんこれから高齢化していく中で、旭市だって高齢化率が多くなっているでしょう。ですからさっき言ったように、介護できないわけですよ。

いずれにしても、そんな中で、結局今度は、現在でも、先ほども質問しましたが、結局入居待ちやほかの市の施設へ入居者がいる中で、十分それを分かっていると思うんですよ。それとも分からないのか。本来であったら、この第7期に現状の3以上の入居者数等を含めた数字を出していくのが本当だと思うんです。それが全くないのはなぜなんですかね、そういう計画が。

○議長（島田和雄） 高橋議員、（2）のほうに入ったでしょうか、ただいまの質問は。

○20番（高橋利彦） そうだ、（2）に入っていたな。

○議長（島田和雄） じゃ、（2）の再質問ということで、高橋議員の質問に対し、答弁を求めます。

高齡者福祉課長。

○高齡者福祉課長（浪川恭房） ご質問の趣旨は、待機者183人、そういった人数をしっかりと把握しての今後の計画、第7期の中においても計画をしっかりとしていないではないかというようなご質問でよろしいでしょうか。

（発言する人あり）

○高齡者福祉課長（浪川恭房） はい。まず、特養の入所者数につきましては、現在満床ということで、定員としましては440の定数がありますが、それについて全部満床しておるといような状況の中で、第7期におきましては、地域密着の29床、その整備を進めます。

それともう一つは、先ほども申し上げましたが、在宅での介護サービス、介護支援を受けたいという方につきましての対応としまして、小規模多機能とか訪問看護とか、そういったものの施設整備を進めるという形をとっておりますので、一概に183人の待機者を解決するという方法はなかなかとれませんが、第7期においてはそういった形で、十分とは言えないにしても、施設整備を併せまして対応していくような計画となっております。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 確かに地域密着型ですか、やすらぎ園ですか、これ計画していますよ。ただ、市では全然関係ないわけです。あくまでも民間事業なんですよね、補助金は出ますけれども。ただそんな中で、なぜ介護3以上の認定者の実態、それから将来を見越したことが7期の計画に入らないかということなんです。本来なら一番これが重要なことだと思うんです。これは早く言えば、この計画は市が作ったものじゃなく、ほとんど業者任せだからだと思うんです。ですから、要は金太郎あめみたいなものの計画がこういう実態を踏まえた計画にならないと思うんです。

そういう中で、生涯活躍のまちづくり計画を推進する中で、首都圏から高齢者を本市に招く中で、老人ホームや老人福祉施設の充実、これが一番の課題だと思うわけです。そんな中で、匝瑳市で九十九里ホームを核として施設が整備、今されていますよね。核家族化や高齢化の中で、老人ホームの整備が、これは急務であると思うわけです。

そんな中で、匝瑳市の現状を見ると、匝瑳市は3以上の要望する人と、それから入所定員ですか、入所定員がずっと多いんです、現状。そこにまたこれを造るわけなんです、いづれにしても、このような問題について市長はどのように考えているのか、お尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 生涯活躍のまちのアクティブシニア、そういった部分の呼び込みという部分は、これからやっていかなければならないことだと思いますし、そのプロポーザルで上がってきた計画に対して市がどれだけ関与できるのかどうか、予算面、いろいろ事業計画もありますし、それはこれから十分検討していきたいと思います。

ただ、民間の第8期の介護計画については、いろいろと希望の企業もありますので、そういった部分を真剣に。先ほど高齢者福祉課長から話がありましたように、連動して介護保険料がかなり上がると、7期の計画を立てた時もそのことについては十分議論して、高齢者福

祉課長は今の課長でなかったもので、そのいきさつは分からないと思いますけれども、十分議論して、300万円ぐらい恐らく1床増やすについてかかるわけで、国からの補助といろんな部分を併せて、今回29床の地域密着型の施設が妥当ではないかというような部分もありましたし、これからそういった部分で183人待機ということであれば、事業所もかなりいろいろ触手を伸ばしてくれると思います。

また、生涯活躍のまちにも、市内の事業所が取り組んでもいいやという事業所もありますので、それを期待しながら、今最終審査でやっているところでもありますので、よろしくご理解をいただきたいと思います。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 確かに保険料が上がるのは分かるんです。しかし、それはそれ、計画は計画でどうするのか。ただあれでしょう、市の計画はみんな業者任せ、あなた任せでしょう。やはり市としても、ある程度それはやっていくべきだと思うんですよ。そういう中で、この問題、全然7期に入っていないんですよ。ですから、そこで先ほど言いましたように、ただ業者任せの計画を作ったからじゃないかと、私はさっきも聞いたんですが、ここで本当に作ったのか、その辺も含めて。これはある程度業者に任せていると思うんですよ。金太郎あめみたいになっていると思うんですよ。そんな中で、この計画を作るのにまた幾らかかっているのかお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（浪川恭房） それでは、お答えいたします。

まず第7期の計画の策定に当たりましては、業者任せではないかというご質問でございますが、業者委託しないで職員が作るべきではないかということでございますが、まず業者委託する内容につきましては、高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定に係る調査結果や介護保険事業の運営状況、また介護保険給付等の実績及び分析、それと国・県から提供されたデータや基本方針を踏まえた見える化システムの活用による分析、それと計画書の印刷・製本、概要版の作成など、そういったものがございます。そういった専門的分野を、その知識、技術を持っている専門のコンサルタント等に委託することによりまして、事務事業の効率化が図られ、よりよい計画になるものと考えております。

また、計画作成に当たっては、旭市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を設置いたしまして、提供されたデータ及び分析並びに収集資料によりまして、本市の実績に応じ

た計画になりますよう策定作業に取り組んでいるものでございます。

また、委託費でございますが、およそ作成に当たっては、これは計画の印刷・製本等も含めまして、作成支援等一切で280万円程度というような金額になります。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、（3）の生涯活躍のまちですか。この再質問をしますが、先ほど課長の答弁では、これにつきまして、何ら考えがないわけですよね。そんな中で、計画の中では中央病院を核として医療福祉の拠点とされていると言われてはいますが、じゃ、中央病院との連携の検討結果などを含めた、その具体的な内容についてお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 中央病院との連携の検討の結果ということでございます。中央病院のほうからは、ソフト的な支援等についてご協力いただけるということで回答はいただいております。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、そのソフト的な支援というのはどういうことなんですか。あの計画にうたっているのと全然中身が違ってきちゃうと思うんですがね。具体的なソフトの計画。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の3回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） それは健康教育とか、いろいろなソフトの事業を想定しておりますが、あくまでも生涯活躍のまちのこの事業につきましては、事業者からの提案に基づいていろいろ計画がされていくわけで、その計画が出てきた時点でいろいろまた再度検討して、中央病院からも協力を得ていくという形になります。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、生涯活躍のまちというのは、市は全然、早い話、関係なく、全部業者任せということですね。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 事業者の募集要項にも記載しておりますが、市は事業目的と事業趣旨、コンセプト等を提示しまして、その事業に沿うような形での提案がなされると。ところがそれは、いろいろな機能の項目が多数ございますので、その全部が満たしていないと駄目だということにはしてございませんので、その中から提案事業者がチョイスしてくるとい形になりますので、正直言います、今現在提案されてきた内容から具体的な計画が見えてくるという順番になりますので、よろしくご理解を願いたいと思います。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 鳴り物入りのあれですね。生涯活躍のまちですが、全然市が何の基本理念もないというのには私もびっくりしました。

次に、大きな2の市有財産ですね。新庁舎建設後の旧庁舎などの跡地についてでございますが、これにつきましては、9月議会で新庁舎には職員駐車場がない、そのためには今借りている職員駐車場、そしてこの庁舎の跡地も駐車場にということではありますが、都市公園を物理的、理論的にどのように駐車場にするのか。

また、市として借りている職員駐車場、これは公用財産、または公共用財産だと私は思っていました。しかし、先ほどの答弁では全くとんちんかんなことを言っているわけですよ。じゃ、そこに、職員が常時駐車占有するということができるのか。また、賃借料をもらうということであれば、これらの土地に私権が発生するわけですよ。これは違法ではないのか。これらを含め職員駐車場はどのようにするのか、いずれにしても、先ほど、いや、市のものではない、借りているから、しかし最終的には、これは公共用、借りてもですよ。じゃ、公共用、それから公用でなければ何のために借りたのか。その辺をお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） では、私のほうから回答させていただきます。

二中前の今借用している駐車場、何のために借りたのかということでございます。これはやはり何度か答弁させていただいております。旧旭市、平成3年当時、この庁舎の中庭にもととは職員駐車場として利用しておったわけでございますが、やはりどうしても来庁者、市民の皆さん等が駐車するスペースがない、または選挙時の期日前投票であったり、毎年度あります年当初の確定申告等で、どうしても手狭で仕方がないというような中で、旧旭市において、近隣の施設について駐車場確保のために検討したところでございます。

ですから、当初の目的はあくまでも、この駐車場に停めておいた職員の車を動かすため。ですからその上に何度も回答しておりますが、大きな駐車場でありますので、いろいろなやはり確定申告時期であったり七夕であったり、二中の行事等もそうですが、いろんな部分でも利用しておりますといった答弁は、繰り返しさせていただいたところでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いろいろ理由をつけていますけれども、先ほどの行政改革ですか、課長の答弁、私は何にもなっていないと思うんですよ。私は、これは公共か公用かと聞いているわけですよ。市は借りる、買うときには、普通財産じゃ買えないでしょう。行政財産でなくちゃ買えないわけですよ。そんな中で、公用、公共用が出るわけですね。

それで皆さん方がそういうことを言うなら、なぜ条例を作ってやらないのか。駐車場料金を職員に払ったっていいでしょう。それから、駐車場として公然と借りたっていいでしょう、理由が立てば。そんな中で、職員に払う手当、これは地方自治法にあると思うんですが、じゃ、自治法で例えば駐車場手当、これ作れるのか。作ればその根拠をお示しいたします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員、今の質問ですけれども、（3）の公共用財産、公用財産の定義についてというところのほうに……

○20番（高橋利彦） いやいや、まだ。

○議長（島田和雄） そこには、それとはまた別で。

○20番（高橋利彦） 1のあれでやっていますから。どっちにしてもみんな関連ありますから。

○議長（島田和雄） それでは、高橋利彦議員の3回目の質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） ちょっと今、前座があったようでございますが、最後のまとめとして職員手当というようなところでおさましたようですから、答弁をさせていただきます。

高橋議員、これについてはやはり前にも同じ質問をいただきまして、まさしく職員手当、これにつきましては、地方自治法で二十幾つだったか忘れましたが、そこでこういった手当に支給できると限定列挙されております。それを受けて、旭市条例の中で旭市に合ったその条例というものを制定しております。ですから、全くその駐車場手当なんていうものは地方自治法にありませんので、そういったものを新たに作ってというようなことはできません。これは以前答弁したとおりでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、職員手当が法律またはこれに基づく条例により支給されることを明らかにしている、これは法律により、制限列举であり、地方公共団体が独自に、これらのほかに他の手当を設けることは地方自治法の規定に違反するという。あなた方はこれを知っていて、そういう逃げ口上ばかりをやっているんですよ。

先ほど答弁を求めたって、借りているものだから関係ないと。自分らの都合のいい答弁をされたら困るんですよ。市長、どう思いますか。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） これまで長い期間にわたって高橋議員からお話がありました駐車場の問題であります。法に違反しないような整備を、これからきちっと進めていかなければならないと、そんなようには私も思っているところでありますので、新庁舎建設までの間いろんな部分で、その法的な整備も、そして根拠も、そういったものをしっかりと作っていきたいと、そのように思っておりますのでよろしくお願いします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） これは（1）でいいですよ、まだ。もう1回だから。

○議長（島田和雄） 今度（2）ですね。（2）のほうに、新庁舎の建設のための都市計画見直しについて。そちらのほうの再質問ということでお願いします。

○20番（高橋利彦） それでは、都市計画見直しについてお尋ねしますが、これは日の出山公園だけでも条件が十分クリアできたのに、なぜ都市公園を増やす理由があるのか。また、文化の杜公園でも1日50人から100人の利用者、そしてこの庁舎の近くの中央公園も全く利用者がいない現状で、この庁舎跡地も都市公園となるわけですが、都市公園は都市公園法で全く市の自由にはなりません。そして利用者がなくても施設の維持管理費はかかります。下水道事業が毎年4億円もの貴重な税金を無駄に垂れ流しているように、金額はともかく二の舞にならないかと私は思っています。そこで、なぜ条件がクリアできたのに増やさなくちゃならないのか、それらを含めて市長にお伺いします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

（発言する人あり）

○議長（島田和雄） 都市整備課長。

○都市整備課長（鵜之沢 隆） 日の出山公園だけで条件が満たせるのになぜそちらの——失礼しました。天神公園だけで条件が満たせるのに、なぜ日の出山公園も整備する必要があるのかということによろしいですか。逆か。日の出山公園だけでいいのに、なぜ天神公園も整備するのかという話ですかね。

先ほどもちょっとお話ししたんですけれども、代替公園ということで、文化の杜公園が用途廃止をすると、約1ヘクタールですが。本来であれば、その近辺、接する部分でその部分を公園として代替施設を設けなくてはいけないというのが原則ではあるんですけれども、ちょうどこちらの跡地のほうが利用できると。しかも近いので、防災機能なんかを一体化して文化の杜公園とさらに活用できるんじゃないかということで、こちらのほうをまず代替公園として位置づけをしました。

ただ、こちらのほうの面積が0.7ヘクタールという廃止面積しかございません。廃止する面積は約1ヘクタールですのでちょっと足りないということで、ちょうどその時に築山施設として矢指の地区に現在の日の出山公園を建設中でしたので、そちらのほうを既に着手はしていたんですが、代替公園として、都市公園として位置づけるということで、面積を補完するというので協議が調ったと、こういう経緯でございます。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） あのね、ここは足りない、現庁舎の跡。結局代替としては0.7ヘクタールですから、向こうが1.1ヘクタール。じゃそこで、なぜここを、向こうだけで足りたものを、何でここを、現庁舎跡地を代替公園にするのか。代替公園にしたら、さっき言ったように、もう都市公園法でこれは市でもにっちもさっちも動かないわけですよ。代替公園にしなけりゃ、じゃ、市でこの土地がもう要らないから普通財産にして売ろうとか、自由がきくわけです。それが何もできないわけですよ。それでもう公園にしたら、普通の公園じゃないですから、隣だってほとんどお客がない、文化の杜だってほとんど利用者がいないわけですよ。そんな中でなぜやったのか、その辺市長にお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 日の出山公園は、当初から公園としての整備ではなかったわけで、津波避難のための施設として当初から計画をしていたわけでありまして。そしてまた、県との協議をする中で、0.7ヘクタール、隣接の公園としてはちょっと少ないというような県の意向も

ありまして、今建設中の日の出山公園、築山公園、それをこの代替の公園として認められないのかというような交渉をした中で、県はそれではそれも含めて代替として認めようというようなことになりましたので、そっちもこの代替公園というような形で進めたところであります。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） これは2回目だよな。

○議長（島田和雄） 4回目ですね。

○20番（高橋利彦） 4回目。じゃ、4回目で、都市計画を見直し、都市公園の面積が変わったわけですが、その中で交付税では、都市公園の面積が基準財政需要額に算入されるのか。その場合、現庁舎跡地が都市公園としていつから交付税の対象になるのか、そして影響はどのようになるのかお尋ねすると同時に、じゃ、向こうが都市公園として認められた中で、なぜそういう、市として、早く言えばどうしようもない土地になっちゃうわけでしょう、都市公園は。それは利用者があるといえまだ、それはただ理屈になっちゃう。利用者がない中で、なぜここをその時点で外さなかったのか、それをお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 公園に関して、交付税という観点からのご質問がございましたので、財政課がお答えいたします。

公園につきましては、ご質問の中にもありましたように、交付税の基準財政需要額の中で経費として算入される部分がございます。ただ、手元に今細かい積算は持っておりませんので、数字につきましてはご容赦いただきたいと思います。

いつからかというようなご質問もございました。交付税が算入されるのは、交付税、公園としての供用開始となって、交付税の面積として数値に取り上げられてからということになります。

私からは以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、3の公共財産と公用財産の定義についてであります。先ほども、これはそこにちょっと入っておりますので、市が借りて駐車場としている場所は公共財産になると私は考えておりますが、答えをお願いしたいと思います。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（小倉直志） 市が借りている駐車場、これは公用財産ではないかというご指摘でございますが、これにつきましては……

（発言する人あり）

○行政改革推進課長（小倉直志） 公共でも公用でもございません。先ほども申し上げましたが、公用財産あるいは公共用財産という分類は、行政財産を分類する形でございます。行政財産と普通財産をもって、一番大きなくくりで公有財産というふうに地方自治法では定められております。地方自治法の公有財産の定めであります第238条第1項の本文を読み上げますので。「この法律において「公有財産」とは、普通地方公共団体の所有に属する財産のうち次に掲げるものをいう」となっております。所有しているものではございませんので、当然公有財産ではない。したがって、行政財産たり得ない。ということは公用財産でも公共用財産でもなり得ないということでございます。法律の解釈ということではなく、法律に書いてあることそのものでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、この駐車場は、法的に何を目的に借りたのか。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の3回目の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（小倉直志） 目的につきましては、先ほど総務課長より答弁のあったとおりでございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 借りても所有していても、結局要は、最終的には公共か公用か。公有か公共か、二つでしょう。それでなかったら、本来なら借りられないわけですよ。借りるも買えないわけですよ。じゃ、普通財産として買うの、今の現状でできますか。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（小倉直志） 前段のほうのお尋ねですけれども、公共的な目的がなくて買えるかということですよ。

（発言する人あり）

○行政改革推進課長（小倉直志） 通常でありますと、目的がなければ買い入れは当然行わないわけですから、新たに必要土地が必要になって土地を購入したりということになるかと思えます。

それで、目的がないと借りられないのかということにつきましては、目的があって借りている現状でございます。ただ、財産の分類としては先ほど申し上げたとおりでございますので、よろしくご理解いただきたいと思います。

○議長（島田和雄） 一般質問は途中ですが、2時15分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 1分

再開 午後 2時15分

○議長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、高橋利彦議員の一般質問を行います。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、再質問しますが、執行伺いの中で設計額が記載されているということですが、入札を行う前に記載されている書類があるということは、決裁者が全て把握していることとなります。当然、最低制限価格は道路工事の場合70%になりますので、もし応札者が知っていれば、その金額以下にはしないと考えます。

直近の入札関係で最低価格と同額、または数千万円の金額で数万円の開きしかない応札した工事が数件ありますが、直近の中で入札した件数と開きのない件数をお尋ねします。

事前に応札者に設計額が分かっていたのではないかとお伺いします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 入札といいますか、落札の結果の中で最低制限価格と同じ額でなされたものがどのくらいあったかというご質問というふうを受け止めました。

平成29年度で申し上げますと、財政課扱いのもので当然でございますけれども、土木で11件ございました。ただ、30年度は今まだ途中ですので、29年度の分の数字だけお答えします。

建築も1件ございました。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 最近も設計額が判明していたような金額での応札が数件ありまして、明らかに業者に設計額が知られていたとしか考えられません。

市では設計金額の情報をどのように管理しているのかお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 設計額の管理というご質問でございます。先ほどの答弁と重複する部分があるかと思いますが、お許してください。

設計額については、まず担当課のほうで積算をいたします。その後、財政課合議の時、あるいは課の中もそうですけれども、金抜き、設計書の中で金額を入れない形での決裁を受けております。決裁終了した後は、金額が入ったものを財政課のほうに頂戴いたしますけれども、先ほども申し上げたとおり厳重にまず管理をいたします。

その後、実際に契約を執行する時には、それを確認して執行という形になってまいります。さらにその最終的に入札をする時、開札日には予定価格を作らなければいけませんので、設計額を出しましてそれに基づいて予定価格を設定すると。ただ、それは開札日の当日でございます。実際の入札の札が入るのは前の日の10時ということになっております。そういった時間関係もあることはご了解いただければと思います。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） ちまたのうわさでは、建設業者の関係する飯岡のKというスナックに何人かの課長の名前を挙げて店に出入りしているとの話があります。今はやりのそんたくするのでもいいでしょうが、しかし今まで長年培って築いてきた名誉も信用も失ってしまうと思うんですよ。そんな中で、そのよううわさにならないよう律していただきたいと思いますが、これにつきまして誰か、課長でも市長でも答弁をお願いします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（加瀬正彦） 今、推測、うわさということでお話があったわけでございますけれども、これについてはみんな職員、厳正に当然守秘義務をもって執行しているもの、そのように思っておりますので、ご理解いただきたいなと思っております。

仮にもそういううわさでそういうことがあったという、そういうふうに言われること自体

がとても心外でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 副市長は心外と言いますけれども、やっぱりよく壁に耳あり障子に目ありという言葉もありますし、何ら根拠がなければ、実名を挙げてここへ何月何日来たという、そういう話は出ないわけですよ。

じゃ、（2）の設計額と予定価格についてでございますが、設計額と予定価格を決定する具体的な、それから金抜きだということは聞いたわけでございますが、設計額は担当者や決裁者が工事に関する執行伺いの添付書類にナンバー等で記載されていると言われます。契約事務依頼書には案件番号が記載されています。この番号は、設計金額を記載してあるのかお尋ねします。

また、先日資料提供のありました執行伺い時の添付書類で、契約事務依頼書の案件番号が黒く消されていましたが、その番号は具体的に何なのかお尋ねします。

私がいただいた中で、こういう書類ですね、いただきました。そんな中であるところで私が調べてもらいましたら、これは16桁の桁なんです。そんな中で、これは案件番号であればそんなに長い番号が必要なのか、その辺をお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 今、資料要求のあった資料の中での文章の中で、黒塗りしてあった部分についてということですが、これは内部の事務的に扱う番号という形での表示にしているものでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、なぜこんなに長い番号が必要なのか。それと同時に、この番号はいつの時代から入ったのか。それでこの番号はどこの立場の人が知るのか。これをお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） なぜ長いのかというのがまずございました。事務手続きをする上で、そこで我々が事務遂行するために必要な桁数としてそういう形をとっております。

いつからかというのが次にございましたけれども、すみません、ちょっと記憶しておりま

せん。この形をとってかなりの年数になるというふうに承知をしております。

あと、どこが知っているかということでしたでしょうか。そもそも決裁自体が担当課と財政課合議ということでございますので、その範疇ということになってまいります。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） これを見たら、普通の案件番号であつたら、最後のけつが1とか5とか6とかになるんですよ。それがゼロなんですよ、みんな。ですから私はこれは金額だと思うんですよ。そんな中で、もし万が一事件になったら、その辺を逃れようと思われてもこれはやむを得ないと思うんですよ。

そんな中で、次の契約事務依頼書の番号イコール……、失礼しました。決裁書は設計金額を知ることができるわけでございます。それらの方が業者に情報を漏らすということもあるわけでございますが、それらにどのように情報管理を行っているのかお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 設計額を知り得る立場の人が情報を漏らすこともあるのではないかとのご質問かと思えます。

それにつきましては、我々守秘義務ということできちんと縛りがございますので、情報は漏らさないと。私も当然漏らしておりませんし、部下もほかの職員もそんなことは絶対にないというふうに感じております。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 誰も漏らしたと言う人は、これはいないと思うんですが、何でこんなに新聞社に確実な情報が入るのか。

次の新聞報道による談合情報ですか、新聞社にそのような内容の投書があつたということは事実ですよ。ことわざで火のないところに煙は立たないといいますが、設計金額が応札前に業者に漏れていたのか。市ではそのようなことを確認しているのか。また、そのような事実であれば、その確認方法、現在の取り組み状況についてお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 質問の中で、火のないところに煙は立たないというお言葉もござい

ましたけれども、我々から情報が漏れていることは絶対にないというふうに思っております。
確認の方法というようなご質問もございました。

今回新聞に出た案件につきましては、経緯を少し申し上げますと、私どものところに情報提供があったのは開札日の前のごさございました。それもお昼ごろでございました。実際、業者が札を入れるのはその前の日の10時ということで、それ以降に情報という形でございました。入札のほうはそのまま粛々と執行したというところがございます。

したがって、確認といいましても、もう既に札は入っておりますので、確認という行為はその後特に行ってはおりません。ただ、落札した業者2者からは、誓約書という形で文書を頂戴した後に契約を行ったというところがございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしたって、誓約書をとったって、仮に事件を起こしたりする、殺人しても誰もしないと言うでしょう、それと同じなんですよ。そんな中で、事前に云々は関係なく、うわさではいろいろある。同額で入れたとか、何とかの場合は、やっぱり1人が年がら年中工事をとっていたら問題があるから、2人同じ金額で入れる、また1万円か2万円変える、その代わり手数料として5%とか、そういううわさもちまたにはあるんですよ。その辺をしっかりと踏まえた中で今後の入札はしていただきたいと思えますよ。

次に、大きな4番目の小学校3年生の学校教育でございますが、小学校3年生から英語の授業が開始され、子どもたちや保護者の方々は当然塾通いも考えます。生活の裕福な方々には塾に通わせることも考えられますが、生活が苦しい方々にとっては難しいことが考えられます。

将来を担う子どもたちの教育の公平性や生活困窮者の保護者の経済的負担軽減につながる政策が必要と考えますが、いかがかお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） それでは、英語教育の公平・公正ということで、生活困窮者のお話についてご質問がありました。

授業につきましては、どの子も分かりやすいようにということで、学級担任だけでなく、先ほど申しましたようにTT、チーム・ティーチングを組んできめ細かく指導しているところでございます。

塾通いにつきましては、これは個別の家庭の対応でございますので、学校教育課からのほうの答弁は特にということはありませんけれども、塾通いに関係なく経済的に困窮している方の場合には、当課で所管しております就学援助費のほうがございますので、その充実に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、（2）の中学校の英語授業でございますが、先ほど答弁にありましたように、31年度からは中学は英語の授業は全て先生も含めて英語で行うというようになるわけでございますが、現状、それはどのくらい英語の時間で英語だけで授業をやっているのか。

また、そういう中で現在の授業と比較すると高度な知識が必要になるわけです。当然、生徒にも難しい授業となり、生徒間の格差が今以上に開くと考えます。現在でも受験のためなどに塾に通う生徒を多数見かけます。生徒間の英語の能力を伸ばすためにも、新たな施策が必要だと考えますが、市ではどのように対応するのかお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） 中学校で行われている英語の授業ですけれども、現在、年間で140単位時間、週にしますとだいたい4時間程度でございます。

先ほど、授業中に日本語を使わないというか、英語で授業をすることを基本とするというのが新たに入ったということがありましたけれども、これは現在も移行期間中でございますので、各校は英語での授業を行うときに、授業中の生徒の様子ですとか、理解度を把握しながら積極的に取り組んでいただいております。ですので、完全実施になってから急に授業中が日本語がなくなって全て英語になるというような極端な変更はないというふうに考えております。スムーズな対応ができるものというふうに認識しております。

それから、生徒の英語力を伸ばすということですが、当課の所管といたしまして、英語の英検3級の検定料の全額補助がありますので、これについても成果と課題を精査しながら、充実に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） そういう中で、結局32年度からですか、全て英語になるわけですが、

現在、発言の半分以上を英語で行っている教員は、ある調査ですよ、6割強だという調べがあります。また、教員の聞く、話す能力にだいぶ問題があるということが出ていますが、この市内の中学校の現状についてお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） 2017年度に国が行った英語教育実施状況調査というのがございまして、これは子どもたちの英語力を見るわけですが、同時に中・高の英語教員の英語力も調べておりまして、大学中級程度とされる英検準1級かそれに相当するレベルのスコアなどを取得している割合等を出しております。

国では、中学校で33.6%。しかし政府のほうは中学校では50%以上を目指しております。このような目標値も出ておりますので、中学校の教員の指導力につきましては、こちらも十分に把握しながら対応してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、たしか28年だと思うんですが、私がこの議場で質問しました中で、中学校の教諭の英検取得者は、全国それから千葉県平均よりも旭市の教員は20%も多い50%持っていたわけですね。そんな中で、毎年実施しているその年の全国の学力テストで中学生の英語の点数が千葉県平均を下回っているんですよ。これは指導方法が悪いのか、ほかに何か原因があるのかお尋ねします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） 申し訳ありません。平成28年度の数値データをこちらで用意してございませんので比較ができませんけれども、英語の学力検査の数値が下回っている原因ということでございますので、これにつきましては学力向上の一番は授業改善だと思いますので、真摯に受け止めて、こちらも研修を充実したり、指導主事が行って校内研究に積極的に参加したりして指導力の向上に努めたいと思います。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） ちょうど27年度の結果ですね、先生らは50%なんですよ。だから、全国平均よりずっと上なんですよ。しかしその時、子どもらが44.6%であったんですよ。県な

んかから見るとだいぶ低いんですよね。そういう結果で、そういう中でもう一点、これは3回目でもいいですか。

○議長（島田和雄） もう終わりました。（3）のほうに移ってください。（3）のほうの再質問をお願いします。

○20番（高橋利彦） じゃ、（3）は今、一つやっちゃったから……。

○議長（島田和雄） そうでしたか。

○20番（高橋利彦） じゃ、お尋ねします。参考までに、去年の英語の試験の結果、分かればお尋ねしたいと思います。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。
学校教育課長。

○学校教育課長（佐瀬史恵） 英語の学力検査の結果ということで……
（発言する人あり）

○学校教育課長（佐瀬史恵） これにつきましては、学力検査の結果につきましては学校で把握しておりまして、市のほうには上げてはいただいて、提出はしていただきませんので、今手持ちはございません。

それから、3年生が英検3級以上相当の英語力を有する者というものはデータでございまして、平成29年度は中学3年生英検3級以上相当の英語力を有する者、全国は40.7%、千葉県は48.9%、旭市は42.1%でございます。

（発言する人あり）

○学校教育課長（佐瀬史恵） 教員の英語力ということでよろしいでしょうか。先ほど申しましたように準1級、それに相当する者ということで、先ほど言いましたように国は33.6%、目標は50%。旭市におきましては、これは平成29年度ですけれども、中学校においては手持ちの資料によりますと58.8%でございます。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 先ほども言いましたように、先生らはレベルが上なんですよね。しかし子どもらがちょっと全国、県を下回っちゃっていると。そういう中で、これは最後の質問になりますが、教育長も以前は教員でありました。中学校での勤務もあり、当然生徒を指導していたと思います。英語の指導方法も中学校では変わります。そういう中で、英語教育の指導をしたことがあるのか、そしてまた教育長はこの準1級をお持ちなのかどうかお尋ねを

します。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

教育長。

○教育長（諸持耕太郎） 高橋利彦議員の質問にお答えします。

私の免許取得は、小学校そして中学は保健体育と国語でございました。残念ながら外国語、英語はございません。申し訳ありません。

指導についてというところでは、免許外で申請すればやることは可能だったんですけども、私は過去の教員時代は保健体育と国語、この二つの教科を実施しました。英語は残念ながらありませんでした。

しかし、今、非常に英語教育が重要ですので、各学校の校内体制を整えて、しっかり旭市の子どもたちが小・中の学習のつながりの中でグローバルな世界に羽ばたくよう、英語教育はしっかり指導していきたい、そのように考えております。よろしくお願いします。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、英語は世界語でございます。特にオリンピックを控えた中で。そういう中で、世界語という中で、国も今度は英語教育に力を入れていると思うんですよ。そういう中で、先ほどちょっと残念な答弁を聞きましたが、結局残念な答弁というのは、先生らはかなり資格を持っている人が多い、しかし子どもらがちょっとレベルが下だと、そういう中で教育長として一番大事なのは、やはり先生らより何より子どものレベルを上げることが大事だと思うんですよ。そういう中で、教育長に頑張っていただきたいと思います。

以上です。

○議長（島田和雄） 答弁はよろしいですか。

（発言する人あり）

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

教育長。

○教育長（諸持耕太郎） 最後に激励をいただきまして、大変ありがとうございました。

実は中学校の英語の力をつけるというのも当然であります。今度、小学校3・4年、5・6年ととにかく外国語活動と教科になりましたから、私は常々学校訪問の時に、小学校、中学校の先生方のいろんな意味での連携を大事にしてもらいたい。したがって、中学の先生方は、小学校のこの新しい英語の内容を理解してもらおう。小学校は、中学校に行ったらどん

なことを学んでいるかを理解してもらおう。要するにいろいろな意味での情報交換ですね。

そういう中で、今回、前年度、小学校の外国語活動、外国語指導ハンドブックというのを先生方の指導が困らないように昨年作りまして、今年度各学校に全て配布して共有しております。こういうのを中学の指導者にもしっかり見ていただいて、小学校段階ではどれぐらいのことを学んできているのかということのをしっかり把握して、中学校でもこれを役立てるということで、しっかりと小・中の連携を図って英語教育を充実させてまいります。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（島田和雄） 高橋利彦議員の一般質問を終わります。

◇ 木 内 欽 市

○議長（島田和雄） 続いて、木内欽市議員、ご登壇願います。

（18番 木内欽市 登壇）

○18番（木内欽市） 18番、木内欽市です。

平成30年第4回定例会において、今回、私は新庁舎建設について、海上保育所の建て替えについて、滝郷診療所について、道路問題について、生涯活躍のまちについて、公務員の守秘義務について、入札問題についての7項目11点について質問いたします。

質問項目が多いので、分からない点は自席で再質問いたしますので、答弁は手短かにお願いいたします。

なお、質問に入ります前に、議長にお願いがございます。

市長の孫の件から始まった今年の議会、不穏当な発言あるいは議事録削除ということが何度も行われました。質問を受ける立場、擁護する人たちからは不愉快、聞かれない発言もあろうかと思いますが、質問者からしたら当然のことで、どちらが不穏当なのか非常に微妙な問題であります。

当たり前のことですが、この議場に入れるのは4年に一度の市民の審判を受けて選ばれた20名の議員だけであります。他の人は何人たりとも、この議場に入って議長の許可なくこの赤じゅうたんの上で発言することはできません。議員の発言には重みがあります。

国会では、ご存じのように、議長、副議長に就任した議員は会派を離脱します。公平性を維持するためであります。どうか、市民から誤解を受けないよう、公平・中立な議事運営を強くお願いをして、順次通告に従い質問を行います。

まず最初に、新庁舎について伺います。

この件については、過去に私は、庁舎の位置決定から始まり、何度も何度も質問をしてきたところであります。振り返りますと、建物についてはもう高層の建物は時代遅れである、市内を見てもどこを見ても、ショッピングセンターやホームセンターなどはみんな平屋です。経費や人件費、利用者の利便を考えて平屋ということではどうでしょうか。あるいは先日も、東総文化会館の隣の県立東部図書館が県下へいただけるので、これを利用して本庁舎はコンパクトに建設してはと提言をしてまいりました。

先日、全員協議会でスライドを見させていただきました。新庁舎の映像であります。迫力ある映像に、立派な庁舎ができるなと感じた人、あるいはこれから人口が5万、4万と減っていくのに、何でこんな立派な庁舎が必要なのかと思う人、さまざまだと思います。

先日は、工事の発注方法ということでご説明がございました。もうここまで来てしまったのかなと残念な思いです。発注方法について詳しく説明をお願いいたします。

2点目として、将来の維持管理費について伺います。

先日の議案質疑でも申し上げましたが、この質問に関しては何名の方も質問に立ちました。市の体育館の屋根を直すのに3億円以上かかるという議案でありました。この庁舎も、将来の維持管理費は相当かかると思います。どのぐらいかかるのかお願いをいたします。

次に、海上保育所建て替えについて伺います。

合併の時の旧海上町の要望であった海上保育所の建て替え、完成が待たれるところであります。今後の予定について伺います。

それと、隣接している滝郷診療所について伺います。

築後年数も相当たっております。一時期は中央病院の医師の派遣がなかなかかなわず、週に3回から診療日数は週に1日、しかも毎回来てくれる医者が変わる。これでは当然患者は減ります。診療所の存続にかかわる危機になったのですが、当時委員長をお務めになったあり方検討委員会の佐久間議員をはじめ、委員の皆様のご努力により、現在の存続がかないました。

今、中央病院へいきなり行くと5,800円の医療費が余計にかかりますが、この診療所だと、朝、早目に行って紹介状を書いていただくと、そのまま中央病院へ行く、そうすると優先的に診てもらえますので、1日でもう全部済むんです。非常に助かっております。患者数も戻ってきていると思います。患者数の推移、そして建て替えの時期が来ていると思いますが、併せて伺います。

道路問題について伺います。

蛇園連絡道についても何度か伺っているところでもあります。これは、先ほど資料をいただきましたら、当初の予定では平成21年から始まって26年には完成する予定でした。工事費はたしか2,400メートルで15億円だったと思いますが、その後この工事費が10億増えて25億円、完成の予定年度が平成31年ですが、とても今のままでは完成するはずがございません。どのようなになっているのか伺います。

次に、生活道路の整備について伺います。

毎回聞かされるのが、この道路と毎日利用する生活道路の一向に進まない未整備についてであります。片やわずか2.4キロに二十数億円、片や毎日利用する生活道路、簡易舗装でもいいからやってくれというお願いが、優先順位があるからとか、あるいは予算がないからという理由でなかなか進みません。

周りを見ますと、例えばこの後、生涯活躍のまち、人口を移住して人口を増やすというようなこともあろうかと思いますが、ここにおられる林晴道議員の地元嚶鳴地区では、もうここ一、二年のうちに住宅が二十数軒建っています。ここが、道路が広ければもっともって家が建つんですよ。道路をやる分には、業者がセットバックして2メートルずつセットバックして、なおかつ消火栓も自分で用意する、あるいは防火水槽も自分でやると、こういうところにお金を使っただけであれば、黙って住宅が増えると思います。駅から近い本当の一等地です。まだまだ人口が増える余地が幾らでもありますので、こういった点の道路の整備をやっていただきたいなど。あんなに狭い道路でもあれだけ家が建っているんです。そういったことをお願いできないのか、このように思います。

あと、同じ道路でも、これは市には直接関係ありませんが、私どもの滝郷地域を旭笹川線という一本の幹線道路がありますね、ご存じでしょう。幾世の料亭才兵衛のあるあの道路ですが、あの道路は県の道路ですが、前県議、宮内県議の時にあの道路の水路の、非常に危険で水路がそのままなんです、それにふたをしてくれることになりました。総延長たしか2キロぐらいだと思いますが、1回に予算が20メートル、30メートルくらいしかつかないんですよ。これでは何十年もかかってしまうと云ったら、いややっているからいいじゃないかということで納得をしたんですが、この道路、もう四、五年全く手つかずのままです。これはどうなっているのでしょうか。市道ではありませんが、建設課の方々はご存じでしょう。どうすることでこの道路がもう工事ができなくなっちゃったのか、そこを伺います。

5番目として、生涯活躍のまちについて伺います。

現在の進捗状況について、どのようなになっているのか改めて伺うものであります。

質問の大きな6番目、公務員の守秘義務について伺います。

地方公務員には、国家公務員に準じた公務員倫理規程から始まり、地方公務員法により厳しく縛られております。先ほども何度か出ております守秘義務もその中の一つでしょう。

何年か前から、ある人が税金を払っていないという話が出ておりました。私は単なるデマかと思っていましたが、どうも本当のことらしい。一般の知り得ないこの情報、公務員の守秘義務について、どのようにお考えか伺います。

最後に、入札問題について伺います。

この問題については、今会議中、6名の議員のうち4名の議員が質問を行います。重複する面もあろうかと思いますが、私なりに視点を変えて質問いたしますのでよろしくお願いいたします。

先ほど来から聞いておられますと、市に入った情報は、匿名であるとか、内容についての説明がないということで取り上げなかったということですが、この内容、どのような文面だったのか、詳しくその文面のまま教えてください。業者の名前は言わなくても結構です。

それと、その後の先月の末に、やはりこれも大きくマスコミで報道されました。市長が管理者を務める東総広域市町村圏事務組合のごみ処理場の入札契約であります。

落札価格33億4,200万円、二つのグループが同じ入札額で、くじ引きで業者が決まったと。これは新聞記事の内容ですよ。一部議員からは、特殊な工事もあり同額になるとは考えられないなどといった意見が相次いだそうであります。そして、価格漏えいの疑いがあるということも指摘されているそうであります。副管理者の匝瑳市長は、数字を聞いて愕然とした。本当に偶然の中の偶然と信じておりますが、当組合の管理者であります旭市長の談話が載っていませんがどうしてなのでしょう、併せて伺います。

次に、最後に2点目として、今後、本市では庁舎建設や体育館の大規模な改修、小・中学校へのエアコンの設置、道路新設などさまざまな工事が発注される予定であります。談合の情報等が寄せられますと、先ほどから誰が知り得る立場かとかいろいろな質問がございましたが、証拠がなくても世間は談合情報があったものとみなします。担当の職員のストレスは大変なことだと思います。今後、どうもこれは改革をする必要があると思いますが、どのようなお考えがあるのか伺います。

なお、再質問については自席で行います。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） それでは、私のほうから木内議員通告項目の大きな1点目の新庁舎建設と、大きな6番の公務員の守秘義務といったようなことで答弁をさせていただきます。

まず1点目、新庁舎建設についてということですが、まず、前段で木内議員2点ほどお話がございました。従来から平屋でといったような指摘をしているということですが、私ども建設業者に確認しましたところ、確かに平屋だとすれば通常であれば階段であるとかエレベーター等が必要ないから安いと……

（発言する人あり）

○総務課長（飯島 茂） では、発注についてのことを言います。

建設工事の入札及び発注方式につきましては、一般競争入札方式で分離発注を予定しております。分離発注につきましては、総務省及び国土交通省通知によりまして、地域の建設業の受注機会の確保を図る視点から行うもので、本市においても飯岡中学校や旭中央病院本館の建設において分離の発注を行っているところでございます。

工種につきましては、建築、電気、機械の3工種を予定しておりまして、市の特定建設工事共同企業体取扱要綱によりまして、対象工事の規模から3工種全て共同企業体、JVでの発注を予定しております。

続いて、2点目の維持管理ということでのご質問について回答をさせていただきます。

平成29年度の決算での庁舎管理費で申し上げますと、現本庁舎をはじめ各支所及び第二市民会館や青年の家など、新庁舎に配置を予定している部署での年間維持管理費は約9,000万円となっております。その中には、維持補修費1,200万円、これは年間50件ほどの修繕工事等も入っておりますので、その1,200万円を除きますと年間約7,800万円となります。これを新庁舎で想定いたしますと年間6,400万円ほどになりまして、約1,400万円の節減となります。

続いて、大きな6番、公務員の守秘義務についてということで、どう考えているかということでございます。

秘密を守る義務として、地方公務員法第34条第1項では「職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする」というふうに定められております。本条の趣旨でございますが、地方公共団体の事務は住民の信託を受けて行われるものでございます。情報がみだりに外部に漏れいされた場合、行政に対する不信の念を引き起こすことになるほか、当該地方公共団体の利益を害することがあるため、職員に対して職務上知り得た秘密を漏らしてはならないとしているものでございます。

次に、職員が守秘義務違反した場合どうなるかについてお答えさせていただきます。

職員が守秘義務違反をした場合、服務違反として地方公務員法第29条によって懲戒処分、戒告、減給、停職、免職の対象になると同時に、同法第60条第2項の規定により、1年以下の懲役または50万円以下の罰金という刑罰の対象になります。

なお、旭市では、守秘義務違反として過去に懲戒処分を行った事例はございません。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（小橋静枝） 項目2、海上保育所の建て替えについてのご質問についてお答えいたします。

海上保育所改築事業につきましては、2020年4月の開設を目指し計画を進めております。現在は本年度の改築工事に係る実施設計業務を設計業者へ委託し、業務実施中でございます。

それでは、今後の予定についてですが、工事の日程につきましては、2019年度に入りましたら契約事務を執行してまいります。6月議会での議決をいただきましたら、建設業者と契約締結後、まず建物本体建設工事を施工いたします。新園舎が完成いたしましたら、旧園舎からまず児童は新園舎に移っていただき、その後に解体撤去工事、外構工事を施工してまいります。また、工期は2019年7月から2020年3月までの予定でございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 保険年金課長。

○保険年金課長（遠藤茂樹） それでは、私のほうからは3番滝郷診療所について、まず（1）患者数の1日当たりの推移ということで、過去5年に絞らせていただいて報告させていただきます。

1日当たりの平均患者数でございますけれども、平成25年度が30.9人、26年度が32.2人、27年度が33.8人、28年度が35人、29年度が35.7人と微増ではありますけれども増加傾向となっております。

続きまして、（2）の建て替え時期ということで、私のほうから建設年月日ということでお答えさせていただきたいと思っております。現在の診療所でございますけれども、昭和46年3月に完成いたしております。今年で47年が経過しているという状況でございます。

私のほうからは以上でございます。

○議長（島田和雄） 建設課長。

○建設課長（加瀬喜弘） それでは、4番目の道路問題についてお答えします。

初めに（1）の連絡道路はどのようになっているのかというご質問です。

木内議員に確かに、何回もこの関係に対してはお答えしているところですが、なかなか進んでいないのが現状でございます。計画では、平成22年度から社会資本整備総合交付金事業として着手しているところです。それで、工事のほうも順調に進んでいる中で、実質1名が用地買収ができていないということで、現場のほうは止まっている状況です。この地権者につきましては、現在も交渉しておりますが、なかなか合意に至っていないという状況でございます、極めて困難な状況でございます。

それと、JRの横断工事が今年度からJRとの施工範囲、用地等の具体的な協議調整を図っております。そうした中で、31年度から着手できるように現在準備を進めているところで、よろしく願いいたします。

(1) は以上の内容です。

次に、生活道路の整備についてです。

確かに、生活道路はなかなか整備が進んでいないというのが現状だと理解しているところです。生活道路の整備につきましては、各地区からの要望に基づきまして、現状を考慮し計画的に実施していきたいというふうに考えております。整備につきましては、原則4メートル以上の幅員が確保されることとしておりますが、生活道路の中には耕作物とか建物、支障物件等々ございますので、移転が難しいなどいろいろな条件がございます。そういったことも含めて、今後は柔軟に対応していきたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

いずれにしましても、道路の利用状況、緊急性などを考慮して生活道路の整備は進めていきたいというふうに考えておりますのでお願いします。

あと、県道ですか、海上の県道小見川海上線だと思います。この路線、確かに歩道にふたをかけて整備が進んでいました。現在、止まっている状況です。うちのほうも承知しているところなんですけれども、なかなかこれが県のほうにはお話は当然しているんですけれども、なかなか工事が進んでいないという現状ですので、県のほうにもいろんな面をお願いしているところがございますので、これも含めて要望していきますということでよろしく願いします。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 私のほうからは、5番目の項目、生涯活躍のまちについて、現在の進捗状況についてということでございます。

10月1日から事業者の募集を開始しております。それで、10月22日には募集要項に関する説明会を開催し、15者30名が参加をいたしました。それで希望のあった団体でございますが、11月16日から11月20日の間に5団体の個別対話を実施しております。なお、事業計画提案書等の提出期限は12月17日から26日までとなっております。

以上でございます。

○議長（島田和雄） 財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 私からは、大きな7番についてお答えいたします。

その中の（1）談合情報についてというご質問の中で、寄せられた情報の文面を教えてくださいというご質問でございました。大変長くなりますので、内容の趣旨が変わらないような形でお答えしたいと思いますのでお許してください。

一般競争入札中止願いとというタイトルでございました。

差出人は旭市をよくしたい会代表者となっております。お手紙でいただきました。

消印は銚子市の郵便局の印でございました。受領したのが、開札日であった10月10日の前日のお昼ごろでございます。

内容を言いますと、公告の25号と27号、この2本の案件について、8月27日に公告がなされ、開札日は10月10日の10時となっていると。当該工事は大型工事で、我々旭市民にとって大変興味を持っていると。

この工事は、旭市の〇〇と旭市の〇〇が落札することが決まっていると騒がれている。予定価格を既に入手しているため、予定価格の70%の金額で入札することが決まっていると。このような状況下で不公正である入札執行は絶対に許されません。今回は入札執行を即中止すべきである。国や県が時間と労力をかけて調査した結果、入札制度を改定している方法に準じた入札制度に即改定すべきである。

香取市は、法制度が改定し、国・県の状況を見て即入札制度を改定するなどしている。よいやり方はお手本にしたほうがよいと思います。香取市も含めてですが、近隣市町において官製談合の疑惑が一切生じない方法として、予定価格を公表しています。そうすることによって、我々一般市民でも、建設業者でも、市議員でも100%官製談合がないことが明白になります。旭市職員が全ての市民や納税業者に対し公平かつ公務員としての職務を全うしてくれる旭市になってくれることを心から願います。

こういった内容でございます。

もう一点、東総広域の入札の件がございましたが、私は承知しておりませんので、後ほど。

(2)のほうの今後の取り組みということで、何か改革する方法はあるのかというような趣旨のご質問でございました。

今の文面にもあったこととつながるのかもしれませんが、午前中の林議員のご質問に対してお答えしたように、今最低制限価格の改定とかというのを進めておりまして、来年から実施するような形で進めております。それを一つやるというのが方法の一つかと思っております。

ただ、入札の制度につきましては、これが100%大丈夫だという制度はいつまでたってもなかなか難しいのかなというふうに思っております。時代時代に合わせて新しく制度を取り上げる、あるいは改革していくこと、それが大事なのかなと、このように思っております。

私からは以上です。

○議長（島田和雄） 市長。

○市長（明智忠直） 先ほど、東広の契約についてもご質問がありました。東広の議会の中で匝瑳市長が愕然とした、そしてまた偶然中の偶然ではないか、全て信用する以外ないというような発言をしました。私のほうが発言がなかったということでご質問がありましたけれども、私のほうには質問の要求がなかったわけで、回答もしませんでしたけれども、匝瑳市長と同じように信じがたい状況だなと、そのように思った次第であります。

しかしながら、今そういった不正があるとすれば、司直の手が動くのではないだろうかというような思いで、それには絶対に信頼を、職員あるいはまた業者にも信頼をする以外ないと、そんなような思いでいたるところでありますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（島田和雄） 一般質問は途中ですが、3時25分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時14分

再開 午後 3時25分

○議長（島田和雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、木内欽市議員の一般質問を行います。

木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それでは、新庁舎建設について、工事の発注方法について再質問を行います。

分離発注ということで、これは全ての電気だとか、全部これJVを組むんですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） 私のほうから答弁させていただきますが、基準のほう、JVの取扱要綱ですね、市の要綱でありますと、土木、建築それから設備、全てその基準金額を上回る予定でございますので、全てがJVになろうかと思っております。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） これを聞くと、何かJVを組むとその地元の業者は大した利益が出ないとかこんな話を聞くんですけども、全部金額によって大手、東京に本社があるとか、そちらと組まないと、例えば何か分かりませんが電気だとかそういうので、地元同士のJVというのはいないんですか。電気工事、地元の電気屋同士のJVとか、あと小さい工事、そういうのはできないんですか。全部大手と組むんですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 財政課からお答えいたします。

地元同士でJVとかという方法はできないかということですが、結論から言いますと、残念ながらそこはちょっとできないということが結論でございます。と申しますのは、先ほど総務課長からの答弁の中にもありましたその基準というのもございまして、大きな工事ですと、やはり受ける業者としてある程度の能力というものをを持った者が必要でございますので、残念ながら地元の業者ではその点数といいますか、そこに達していないということで、地元では難しいというところでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） その建設工事のことはよく分からないんですが、例えば庁舎は50億円、60億円ですけども、海上中学校なんかは17億円ぐらいだったんですよ。市内の業者で17億円ぐらいの仕事をやるのはどんどんいるんですよ。例えば中央病院の医師マンションだって、あれは20億円ぐらいで市内の業者1者でやっちゃうでしょう。だからそういうのは何でもかんでも従わなきゃいかんのですか。

それとあと、そうすると中央病院のあれなんかやっても、地元の人たちの雇用になるというのって、案外地元の人たちそこで雇用の場はなかったと聞いているんですよ。せっかくの

あれですから、地元の雇用とかそういった面の配慮はできないんでしょうかね。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 同じような答えになってしまうかもしれませんが、地元だけでということは難しいというのが現状でございます。

地元のためにということも当然必要になってくるのは承知しております。そのためにも、JVを組むということが大事なのかなと思っております。もし大手であれば1社だけでも受注することは可能になってまいります、そうしますと地元が全く入る余地がなくなってまいりますので、大手と地元とジョイントベンチャー、JVを組むことによりまして、地元もかわれるようになってくる、地元の雇用にもつながると。ひいては後々の維持管理とかという面も考えますと、地元の業者が入るという余地として残るので、そういったもろもろの面を考えますとJVという方法がよいのかなということで、今回進めようとしているところでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） ありがとうございます。了解しました。

あと、(2)の将来の維持管理費、これは総務課長、言っている意味が違うんですよ。9,000万円が7,000万円に減るじゃなくて、この間も出ました、体育館の屋根だけで3億円かかるでしょう。ですからここも将来的には、10年ぐらいたら10億円、20億円という修理費がかかるでしょうという、そういうことを聞きたいんですよ。分かりませんか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） 回答させていただきます。

木内議員、やはり前からもご質問がありましたし、議案質疑の折も、要はライフサイクルコストが4倍から5倍かかるといったようなことでの今のご質問かと思えます。そちらについてちょっと説明させていただきます。

市のほうでも現在、そのライフサイクルコストにつきましては、基本設計から十分に検討しながら、必要な機能であったり設備を精査し、現在実施設計の最終調整に入っているところでございます。現段階での試算では、この試算といいますと国土交通省の大臣官房室のほうで監修をした資料による積算でございますが、期間を60年間として試算しておりますが、

建設からランニングコスト、維持管理費、それから最終的な解体処分費まで含めておおよそ建築費の3倍程度、170億円程度になるというふうに試算をしておるところでございます。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 私が調べたところでは、それは4倍から5倍と聞いているもので、1倍違うだけですけれどもね。

いつも言いますけれども、東京都庁、あれは千五百何十億円で、今、改修するのに半分以上の費用、790億円ぐらいかかるんですよ。そういった面から見ても、莫大な維持管理費がかかるわけですよ。年間の維持管理費、東京都庁は40億円ですよ。ですから、ここだって建てたらいいんじゃないんですよ。ですからそういった意味での質問。

あと、体育館のときも、庁舎のデザインもすごくいいデザインですよ。見たらすばらしいですけども、逆にこんなの必要ないという意見もありますでしょう。雨漏りしたって、今度は莫大な修理費がかかると思いますが、ここまで来ちゃっては後戻りできないんでしょうけれども、そういったので、かからないようになるだけ、足場を組まないように2階をやるとかいろいろありましたが、それだってその分の工事費は最初にかかっちゃうわけですから、そういった面のお考え等々、また十分考えていただきたいと思います。

よろしく申し上げます。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） では、お答えをさせていただきます。

確かに東京都庁、いろんな新聞報道でも、超高層でもありますし、奇抜と言っていいかどうか分かりませんが、そのような中で相当お金がかかるということでございます。

先ほど私がライフサイクルコストと言った中で、これは国土交通大臣官房の監修のもとという中での、ある程度個別なものの数字がございまして。今まで説明してきましたように、イニシャルコストであればまさしく今言っているように57億円でございますが、更新コストとして52億円、この更新がどれだけの大規模な改修をこの資料の中で見ているかどうか分かりませんが、数字的には52億円かかるよと。あと、運用コストでは12億円、保全コスト、法令点検とか保守清掃等も含めて27億円とか、そういったものの積み上げで、旭市役所は現在は60年間の中で170億円ほどということでご理解を賜ればと思っております。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それでは、次に海上保育所の建て替えについて伺います。

待望の保育所ができるわけですが、もうご存じでしょうけれども、下にあるJAちばみどりのあの建物が解体されます。そして今の保育所が駐車場で使ってくれていますね。あれも本当に農協には感謝していただきたいと思います。今度遠藤課長にもお尋ねします。あれ、借地料幾らでしたっけ、1万円か2万円でしょう。本当の固定資産ぐらいなんですよね。たったそれぐらいだけで、JAは地元のために、ただ同然ですよ、固定資産でいいと言うんですから。そういう、JAが好意的にやってくれているので、その跡地もバランスを考えて、滝郷診療所だってもう耐用年数が来ているわけですから、建物はだいたい五、六十年で壊れるんですから、そういった配置を考えて設計していただいているのかなと、そんな質問ですので、今の段階では行っているんでしょうが、今度、校舎が一番南に行くわけですね、園庭の一番南に。分かりました、結構です。

じゃ、次の診療所の質問。建て替えの時期がそろそろ来ていると思うんですが、その答えがさっきいただいていないので、どのようなお考えか伺います。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（小倉直志） 建て替えの時期が来ているのではないかということですが、今現在、私ども行政改革推進課のほうで、横断的な公共施設等の総合管理を行っております関係で、こちらから回答させていただきます。

滝郷診療所につきましては、今後の公共施設集約化などにより、空いた公共施設等を活用することなども視野に、効率的かつ効果的な施設整備を検討した上で、旭市公共施設等総合管理計画の方針なども踏まえ、来年の9月までに個別施設計画を策定して最適な方法を考えていくということになっておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） よく聞こえなかった、その公共施設等とかと言いますが、それは公民館とかいろいろ入るわけでしょう。それとこの診療所は別物だと思うんですよ。同じ公共施設には違いはありませんが、現に患者も増えている、そして保育所も病児保育と併せての保育所ですから、保育所とは切って離せないと思うんですよ。

それと、診療所の場合は、坂になっているわけですよ。あれはだから、もしもお年寄りとかがあそこで転んだりしたら大けがしちゃうので、そういったこともあるので、早急に建て

替えをお願いしたいと、このように思うんです。

遠藤課長、利益の半分以上積みちゃって、今基金は幾らありますか、診療所独自の基金。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

保険年金課長。

○保険年金課長（遠藤茂樹） 平成29年度末の段階では、約7,300万円、基金としてはございます。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） これは自分独自にためた金ですからね、これが増えたのは磯村先生の奥様が来ていただいて、すごい患者数が増えたんですよね。その時の基金がだいぶだと思うんですが、それ以降、赤字が続いて基金も取り崩していますが、また増えてきているということで、そうするとこれは、保育所は合併特例債を使えるんですが、診療所は合併特例債は使えないんですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

保険年金課長。

○保険年金課長（遠藤茂樹） 合併特例債でございますけれども、該当の要件としましては、合併特例債はまず前提に新市建設計画において事業が位置づけられているということが最前提になります。しかしながら、滝郷診療所につきましては、改築の事業の掲載がされておらないため、合併特例債の対象施設とはならないと考えております。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） そうすると、新市建設計画にのせてあれば使えたということですか。

（発言する人あり）

○18番（木内欽市） 残念だったですね。保育所はのっていたんですけども。これは私らの責任ですね。すみません、ありがとうございました。

それでは、続いて蛇園連絡道について。

これは当初の予算から10億円も増えたというのは、トンネル部分の想定外の出費だと思うんですよ。当初、トンネルを5億円で想定していたのが15億円。どうしてこれはトンネルが15億円に一気に増えたんですか。3倍にどうしてなったんですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（加瀬喜弘） これもたびたび回答しております。確かに当初は金額が安かったという話は、私も聞いております。しかしながら、詳細にJRのほうと打ち合わせをしている中で、当然いろいろな人件費だとか材料費、あとルート変更に伴う工事の関係とかいろいろな面がございまして金額が増えたということで、ご理解いただきたいと思えます。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 当初設計ミスだったんじゃないの。そんなことない。だって5億円でも高いと思っていたら、トンネルが、それが15億円。それで、この話が出た時に、市長は当時の議長に、トンネルが15億円もかかると、こんなにかかるのならやるわけにいかないなど、こういう発言をしたそうなんです。当時の議長から私は聞いたので、これはいい具合だなと、さすがに5億円が15億円では、これではトンネルはやらないでほかへ行くんだろうと、こう思っていたんですが、当時そう思っていた市長がどうしてやるほうに方向転換になったんですか。市長にお尋ねします。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） いつそういう回答をしたのか、今記憶に定かではありませんけれども……
（発言する人あり）

○市長（明智忠直） ずっとこの中身、飯岡連絡道については、議論したり精査したり、大坂を通過して上へ上がったのを中で、危険な鶴巻小学校のところを通ったり、大坂の壁をやったりするというような部分で、真っすぐ通そうというような部分で決まったわけで、その中で当時5億円のトンネルの工事、はっきり私もしていませんけれども、トンネルをやるとしたら5億円では到底やれるとは思っていませんでしたけれども、実際その設計でJRといろいろ協議をした中で、最初に15億円くらいかかるというような話を聞きまして、それでも社会資本総合交付金が使えるというようなことと、合併特例債も使えるというようなことの中で、持ち出し資金が少なくて済むんじゃないかというようなことで、みんなの協議の結果、そのほうがいいではないかということに結論が達したと自分では記憶しているところであります。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） いやいや、5億円のできるわけないだろう、この予算に書いてあるんですからね。それで一番最初の予算が15億円ですよ、トンネルが5億円だから。トンネルが10億円増えて、次の予算の書き直したやつは31年に完成、これが25億円になっているんですよ。そのトンネル部分の上昇部分だけなんです。ですから、当時は5億円で計算をしてい

たんですよ。だから、どういうことになったかと説明があれば納得するんですよ。トンネル5億円だと、このとおりなんですから。

それとあと、もう一名頑強に反対している方がいらっしゃるということなんですけど、今だから言いますが、もう一人いたんですよ、反対している人が。だからそれに無理に交渉、誠意を持って交渉ならいいですが、当時はひどい話だったんですよ。食堂をやっている人で、協力しなかったら食堂を使わないようにしようよなんて、こんな話をしているんですからね。だから、そういう協力しない人を後ろから幾らか圧力をかけるような、そういう交渉だけは絶対にやめていただきたいと思いますよ。できないならできないでしょうがないじゃないですか。別に課長の責任でも何でもありませんからね。地権者がどうしても反対だと言って、これを無理やりやるわけにいかないんですから。だから当然、これは31年度の完成も絶対無理ですね。またこれは延びますね。どうですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（加瀬喜弘） それでは、お答えいたします。

先ほど食堂のお話が出ました。それにつきましては、私のほうでそういったお話しませんでした。

（発言する人あり）

○建設課長（加瀬喜弘） そうですか。一応ご理解いただいたということで理解しております。

それで、1名の話ですよ。確かに1名反対者がおります。しかしながら、この路線につきましては、大半の地権者の皆様の協力をいただいております。地元からも早期完成をということで陳情等もいただいておりますので、そういった意味を含めて、私のほうも土地収用法による用地取得についても検討していかないといけないなというふうに考えております。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） その地元からの要望といたって、地元は真に道路を造ってくれという要望じゃないんですよ。それは二、三年前の区長でしょう、要望出たのは。いつまでもあのままのみっともない形で残っているので、それでやってくださいよという、そういう要望なんですよ。要望には違いありませんが、勘違いしないでください。地元から強い要望であれを造ってくれと言ったんじゃないですよ。

先ほどの市長の答弁にもありましたが、あれは飯岡地区の方々が、神栖市へ行くのにだい

たい300や400台の車が通るんですよ。それを通るのに、0207がそれを使って、上の台地を造る、その予定だったやつなんですよ。それで、前の課長が、有田議員が0207線はどこですと言ったら、下の道路ですと言って、平気で全然違うことを答えていてね、別にあれも、議事録の訂正もありませんがね、0207線を通って、上を通っていく道路だったんです、当初。それがいつのまにかあぁなって、トンネルを掘るという話になって、その時点では知らない間に進んじゃっているんですよ。それはいいです。

それと、生活道路の整備についてです。

先ほども言いましたが、どうしても過疎地は一番最後になっちゃう、道路。ですから、今度やる場合に、一番端から、東庄寄りからたまにはやってくださいよ。いつも真ん中じゃなくて。そういったことも頭に入れてください。結構通行量多いですからね。

それと、あと先ほど言った後草・嚶鳴地区のあの辺もだいぶ家が建っているんですよ、駅の後ろ。道路が狭いんです。あれを全部拡幅しなくてもいいと思うんですよ。途中で50メートルにして1か所ぐらい、少し広くて車の交わせる転回場所ですか、そういうのを市が造ってあげるだけでも、住宅は相当増えますよ。住宅が1戸建つと、50から70の業種が仕事ももらえるという、そういうことがあるらしいですね。それと固定資産税だって入るし、何よりも人口が増えるじゃないですか。

銚子市の人口が減っている原因の大きな一つは、土地が高いことなんです。幸い、旭市は、海上地区は土地が安いので、人口が増えるんです。それにはやっぱりある程度行政としてそういった整備もしてあげれば自然に、黙っていたって業者が開発して人口増になると思うんですが、この辺いかがですか。

課長は答弁、限界、市長でも副市長でもお答えいただければと思います。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（加瀬喜弘） 確かに木内議員の言うとおりに、後草の方面、住宅地が建っております。うちのほうでも4メートル以上、何でかんでという話ではございません。建物があれば当然、建物を壊してということは考えておりませんので、地元の協力がありましたら柔軟に対応していきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） ですから、今のまま2.5メートル前にやっちゃうと車がすれ違いでき

ないから、提案で、途中で転回場所を設けたらと。これは市が用地買収してくれなきゃできないので、それをできれば何ら問題ないと思いますので。そちらのほうもぜひお考えをいただきたいと思います。

続いて、生涯活躍のまちについてですが、今まで応募者が5団体ですか。市内、市外教えてください。住所。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 先ほど、15者来ましたということでは申しましたが、これにつきましては説明会に来た数でございます。また、希望のあった5団体ということでございますけれども、これにつきましては一応、市内が2、市外が3という感じでございます。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） これをやって、その市が5億円お金を整備して人口増を図るということですが、その土地を一般の人が買ったりできるんですか、その造成した土地を。一般の人が、都会の人が移り住んで土地を買おうとか、そんなことはできるんですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） そこを個人に分譲するというような考えは、市役所としては想定してございません。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） だから、その事業者が売っちゃってもいいんですか。転売。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（阿曾博通） 募集要項等にも書いてございますが、長く運営していただくということが基本のコンセプトでございますので、結局売っちゃってばらばらにしちゃったら、長く運営するネタもなくなっちゃうと思うので、そういう計画は出ないというふうに想定しております。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それでは、6項目めの公務員の守秘義務について。

先ほど財政課長は、絶対そういうことはない。そのとおりだと思いますが、みんなない

ないと言って、この間もどこかの入札価格を漏らした疑いでどこかの公務員が逮捕されちゃいましたよね。分かりませんか。係長と課長じゃないか、情報を漏らしたということ。

それで、皆さん方に、匿名というの分かるんですよ。だって名前を出しちゃったら、幾ら皆さんが漏らさない、例えばその談合情報に匿名じゃなくて実名でやった場合に、これは絶対漏れる可能性がありますよね。それも漏らさない自信がありますか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤憲治） 今の公務員の守秘義務のところでの再質問でございましょうけれども、入札関係ということでしたので私のほうから申し上げますけれども、絶対に自信があるかというとなかなか、はいとお答えするしかないのですが、人間でするので、ただ我々はもうそれは絶対守るということを申し上げるしかございません。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 直接は関係ないんですが、前の議員が面談でその建設関係の一般質問の面談をしたというんですよ。県の許可がどうなっているか、そういう質問ね。そうしたら、翌日にその業者が県に行ってそれを直しちゃったというんですよ。その議員いわく、これは面談をした職員が教えたに違いないと。だからうっかり言えないよと、こういうことなんですよ。そういったことも守秘義務違反になりますよね。議員がこういう質問をやるみたいだからということで、業者が県に行ってすぐ直しちゃったというんですよ。これはもう漏れているに違いないというんですが、そういったことがあるので、なかなかそれを実名では出ないと思うんですよ。

警察の捜査だってみんな匿名から入るわけですよ。うわさから捜査に入るわけですよ。ですから、仮にそれがあったからといって、守秘義務が本来はあれでやればいいいんでしょうが、そういった等の守秘義務、例えば先ほどの税金の未納の人がいるという話もありますが、こういったことは誰かから漏れているんですよ。これは、守秘義務は特別職の地方公務員、例えば市長だとか我々には守秘義務違反はないんですか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（飯島 茂） お答えさせていただきます。まず、特別職等につきましては、地方公務員法の適用はございません。ですから、例えば首長等がもしそういった不正があるといったようなことであれば、地方自治法に基づく住民の直接請求による解職請求であったり、

議会による不信任決議、そのようなところでご判断されるものと思っております。

以上です。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それでは、最後の入札問題、談合情報について。

これは本当に先ほども言いましたけれども、こういう話が出たら当事者の皆さん方は本当にストレスがたまると思うんですよ。皆さんこれは、ある程度談合があったという目で見えるわけですから、疑われているんですから。そういった場合に、最高責任者、市長、こういう話が出て部下に何か話をしましたか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 常識的な話ですけれども、職員はそういった守秘義務を絶対守っているんだろうという話はしました。それだけです。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） そうでしょうね。普通だったら怒りますよね。こういう話が出て、どなっているんだと。知っている人を何人か呼んで、お前らのうち誰かやっているんじゃないかと、このぐらい強く言わないと、こういう体質はまた、旭市ばかりですよ、こういう話が出るのが。

これからまた大きな工事があるので、幾ら匿名とはいえ、こういうので新聞紙上やマスコミをにぎわせないように、深く襟を正して、李下に冠を正さず、瓜田に履を納れずですか、こういう態度でいま一度臨んでいただきたいと思いますが、いかがでしょう。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） この入札問題については、私も市長になってからだいぶ厳しい状況があるわけでありまして、そういった部分では、何でこんなにも旭市はいろんな、最低制限価格近くで落札するとか、談合情報があるとか、そういったことがあるんだろうかというような部分で、かなり職員とも議論をしました。

そんな中で、やはりそういった疑義が、疑惑が持たれないようなやっぱり入札制度というのがあるのではないかと、先ほど林議員の中で副市長が答えましたけれども、そういった疑義が持たれないような入札制度をしっかりと、来年度4月1日から、4月1日よりももっと早くやれと私は言っているんですけれども、それはなかなかできないような条例とかいろん

な部分があるんですけども、それを実行していきたいと、そのように思っておりますので、よろしくをお願いします。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） そうですね、本当に何で旭市だけこんなと思いますよね、やっぱり。これ以上こんな話が出てほしくないですね。

じゃ、最後に、こういうのが出ないように、今後の取り組みについてですが、前にいた議員が何か分からないけれども、さいころか何かで率を決めるとかなんとかと言っていたことがあったんですよね。不正ができないようにということでしょうか。それで、ランダム係数という入札方法があるそうですが、これだと不正は100%できないというんですが、こういうのはどんな入札方法なんですか。ちょっと聞いたことがあります。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（加瀬正彦） 過去にランダム係数という話が出たことはあったと思います。それは、直前に多少の率を変えるという。今実際に旭市がやろうとしているのは、国・県も実施しておりますそれぞれの工種に率を掛けまして、それを積み上げた最低制限価格にしていくと。そうすると、その工種ごとの金額がきちんと理解できていないと、その数値はなかなか出せない。

例えば、直接工事費があってその何%。工事原価全体が入ってくるんですけども、それにさらに例えば共通仮設費の何%、現場管理費の何%、一般管理費の何%、そういうのを積み上げて、今は国等はそれで最低制限価格を設定している。

そうすると、実際には事務方には多少手間がかかるということと、最低制限価格の引き上げになるということがあります。ですけども、それが確かに一つ分かりにくい最低制限価格の設定方法なんだろうということで、それは改善していくということで、先ほど今規定の改正を実施して、周知期間を持って4月1日に実施するという形をとらせていただきたいという回答をしたところでございます。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） よくこういうの、談合談合といいますが、談合とは違うと思うんですよね。談合というのは、入札する業者が値段を決めて、誰が一番高くとるか。それであれば話し合いで俺よりちょっと安くしてくれや、俺がとるからと。これが高く値段をとるのが談合だと思うんですけども、今、一般競争入札で、電子入札なんかだから、談合なんかでき

ないでしょうと思います。ですから、今、業者が必死なのは最低何とか価格を知りたいという、そこだと思ふんですよ。それがだから、誰か当事者から漏れているんじゃないかという疑惑を生んでいるわけですよ。

ですから、積み立てとかじゃなくて、決まった金額にそのランダム係数、全然見当たらない数字を当てはめるそうですよ。日経平均株価の最後の終値の端数を、幾つか分かりませんが、そういうのを掛けるとか。誰にも当てようがないと。そういうのでやれば、絶対に漏れない、というより分かるはずないんですよ。そういうランダム係数というのはありますよね。やっている市はありますよ。分かりませんか。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

副市長。

○副市長（加瀬正彦） それを実施している市があるかどうかと聞かれましても、今それは私にはちょっと、やっている市があるかどうかは分かりません。ただ、少なくとも、率を掛けていくことによって相当分かりにくい数字にはなるんだろうと、そのように思います。

それと、今、一番最初の林晴道議員のところでもお答えしましたけれども、それぞれ、設計書を要求すれば公開してくれるというお話がございました。そうすると、それぞれの土工であったり、例えば300のU字溝を1メートル入れたら幾らだ、そういう数字というのはだいたい、もしかしたら業者が持っている可能性は結構高いです。さらに、今はパソコンでの設計になるということで、非常に細かなところまで数値ははじけるんだろうと、そういう認識はございます。県の方なんかも、今非常にソフトが優秀になっているよねという話もされていたという記憶はございます。ただ、そういうところも踏まえて、旭市の入札の制度、どういう形がいいのか、それをしっかりと取り組んで改革していくということをきょうは申し上げているところでありますので、よろしく申し上げます。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） これが記事なんですよ。先ほど言いました、証拠はなくても世間は談合があったとみなす。不況時代に入って、業者が談合どころではない。一番安い値段を探るのに心血を注いでいる。最低価格の漏えいですね。ですから、市役所当事者の精神的ストレスは大変なものがあると、それを軽減するのがランダム係数であると。皆さんのストレスを解消するのが。それでやっているところが、島原市というところでやっていますよ。やっているところはまだあるんですよ。ですから、そういうのを職員のストレスがかからないように、誰から見ても不正はないんだと、情報漏えいはないんだというようなことをいち早く考

えるべきだと思います。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） そういったいい方式があるということであれば、実際に研究させて、今後不正といいましようか、談合とか漏えいとか、そういうものがないような取り組みをしたい、早速にでも4月にそれがきちっとした形で入札制度がスタートできるようにしたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（島田和雄） 木内欽市議員の一般質問を終わります。

以上で本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○議長（島田和雄） これにて本日の会議を閉じます。

なお、次回は明日定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでございました。

散会 午後 4時 4分